

下河辺淳アーカイヴス Archives Report

Vol.15

下河辺淳：国際交流の足跡

一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008〔平成 20〕年 1 月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設いたしました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約 60 年にわたる諸活動の記録であり、また日本における戦後史の一端を垣間見ることができる貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013〔平成 25〕年 6 月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるために、2009〔平成 21〕年よりアーカイヴスレポートを発刊しています。

アーカイヴスレポートでは、これらの資料群から毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作物を「Key Information」で取り上げるとともに、関連する資料情報を「Reference Data Clipping」として一覧に取りまとめています。いずれも「下河辺淳アーカイヴス」のホームページから、資料情報の詳細をご覧くださいことが可能です。

本号では、下河辺淳アーカイヴス所蔵資料のうち、国際関係に分類している資料を題材に、下河辺淳氏の国際交流の足跡をまとめました。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2019〔令和元〕年 6 月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために 1972〔昭和 47〕年 7 月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

下河辺淳：国際交流の足跡	3
島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）	
下河辺淳が関係した国際研究プロジェクトならびに国際シンポジウム等	13
<i>KEY INFORMATION</i>	17
中国、その歴史・国土・人口	17
二週間のアメリカ	21
新疆ウイグル自治区を訪ねて	29
チベット自治区を訪ねて	33
NIRA の設立とその展開	37
北太平洋地域研究の展望	43
なぜ北海道フォーラムなのか？	48
<i>REFERENCE DATE CLIPPING</i>	52
下河辺淳アーカイヴスについて.....	60

下河辺淳：国際交流の足跡

島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）

下河辺淳アーカイヴス所蔵資料にみる国際関係資料

下河辺淳アーカイヴス（以下アーカイヴス）では、2019〔令和元〕年6月現在で8474点の資料を所蔵している。各資料には下河辺氏が過去に付与していた分野別の分類項目を基礎とし、現在分野分類項目として下記の22項目を設定している。8474点のうち、関係文献（下河辺氏の氏名や発言内容の記載はないが、氏がテーマごとに整理・保管していた文献や資料）1196点を除いた7278点についてみると、「国際関係、世界、民族、宗教」の分野に属する資料は778点となっている¹。

このうち下河辺氏の著作（小論、書簡、メモなど）が165件、口頭発表（講演、座談会、インタビューなど）が165件²、紹介記事（下河辺氏の発言を含む新聞・雑誌等）が55件、紹介記事（下河辺氏の発言を含まない新聞・雑誌等）が236件、下河辺氏宛ての文書等が157点となっている。また年代別の内訳で見ると、1970年代が25件、1980年代が351件、1990年代が312件、2000年代が90件となっており、下河辺氏の役職を重ね合わせるとそのほとんどが、総合研究開発機構（以下NIRA）理事長・特別顧問在任期間（1979〔昭和54〕年11月～1992〔平成4〕年3月）、東京海上研究所理事長在任期間（1992〔平成4〕年4月～2001〔平成13〕年6月）の活動記録となっている。

表1 「下河辺淳アーカイヴス」の分野分類項目

国土論、国土開発・計画	社会論、未来論、歴史・伝統
都市、首都、東京	価値観、ライフスタイル
地方・地方都市、地域開発	ジェネレーション、ジェンダー、家族
土地、建築、住宅	情報、メディア、ネットワーク
災害、防災	科学、技術
経済	文化、デザイン
企業、経営	生活全般
産業	シンクタンク
交通	政策、政治・行政
自然、環境、エネルギー	人物、人物評
国際関係、世界、民族、宗教	その他

¹ 内容が多岐にわたる資料が多いため、分野別分類は一資料につき2分野まで選択可能としているが、ここでは第1分野のみで集計した。

² 下河辺氏の著作や口頭発表の資料概要については、「Reference Date Clipping」にまとめた。

NIRA の設立過程と下河辺淳氏

NIRA は、「昭和 44 年、45 年頃において政府部内及び関係の審議会等で検討された各種の公的シンクタンク設立の構想が集約して生まれた」ものとされている³。その設立の経緯について表 2 のようにまとめた⁴。

1970 [昭和 45] 年は「シンクタンク元年」とも称され、民間シンクタンクが次々と誕生するが、相前後して政財官の各界においてもシンクタンクのあり方が検討されていた。1969 年 [昭和 44] 年に閣議決定された「新全国総合開発計画」には「総合研究機関の設置」が盛り込まれ、翌年自由民主党がシンクタンクに関する有志議員懇談会を発足させ、通商産業省や科学技術庁でもシンクタンクのあり方について検討が始まっていた。下河辺氏は、経済企画庁総合計画局総合開発課長として「新全国総合開発計画」に深くかかわっているが、1971 [昭和 46] 年には経済企画庁総合研究開発調査室長⁵として、政財官それぞれで検討されてきたシンクタンクの構想を取りまとめ、その後の NIRA 設立の流れにおいても中心的な役割を果たしている。

NIRA 設立に至る背景として、「田中内閣の時にこの法律が制定される必要があったのは、ということが問題だったのか」について、下河辺氏は次のように述べている⁶。

- ・そもそもは党と官僚との関係、都市政策のプライオリティーという問題から始まったが、田中内閣になって政治の安定性の問題がテーマに追加された。田中内閣は、自民党一党支配の政治体制はいつまでも続くわけではないという考え方を持っていた。
- ・米国や欧州では長い歴史を持ったシンクタンクが政策立案に極めて大きな役割を果たしていることが認識されていた。日本でもそのようなシンクタンクを育てておく必要がある。予算と法律をつくれればすぐにできるというのではなく、時間をかけてつくらなければならないが、世界情勢がその時間の余裕を許すだろうかという議論を当時行った。
- ・財界では、第二次世界大戦後、経済大国になっていく過程において、フルブライト、フォード、ロックフェラーなどの財団が果たした役割は計り知れないという認識を持っていた。日本としても、世界に向けてこれら財団と同じような役割を果たす非営利団体を持つべきではないかという正論が強く出ていた。
- ・以上のことからシンクタンクの必要性が認識される状況になっていた。

また、総合研究開発機構法制定に際して国会で議論されたとき、政府案として(1) 平和、(2) 中立、(3) 公開の 3 つのポイントが審議され、これが NIRA について考えるときの出発点にあるとしている。

³ 「総合研究開発機構法逐条解説」による。(宮川公男「第 1 章 政策形成とシンクタンク」、『総合研究開発の歩み—NIRA30 年史』総合研究開発機構、2004 年)

⁴ NIRA 設立にあたっては、総合研究開発機構法案が閣議決定されているが、同法は 2007 [平成 19] 年に廃止されている。以降の動きについても表 2 に記した。

⁵ 下河辺氏は、1969 [昭和 44] 年 10 月に経済企画庁総合開発局調査官、1970 [昭和 45] 年 8 月に同庁同局参事官となり、1971 [昭和 46] 年 5 月より総合開発調査室長を兼務する。

⁶ 下河辺淳「20 周年を迎えて」(『NIRA 政策研究』—NIRA20 周年記念特集号—VOL.7 NO.3、1994 年) より抜粋

表2 NIRA 設立までの主な動き

西暦	和暦	NIRA の設立までの主な動き
1967	S42	自民党、都市政策調査会を設立（会長：田中角栄）
1968	S43	自民党、都市政策大綱を完成。都市政策のための総合政策研究所の必要性が指摘
1969	S44	5月 「新全国総合開発計画」が閣議決定。 「地域開発の科学的方法論の研究等を実施する総合研究機関の設置」について検討の必要性。これを受けて、国土総合開発調査費（3000万円）が経済企画庁総合開発局に計上。世界各国における各種研究のあり方、学際的研究に関するテーマ、研究方法、契約方法について調査 6月 自民党、都市政策調査会に国土開発総合研究所小委員会を設置 10月 経済審議会、情報研究会を設置。同会技術進歩研究委員会報告書「情報化時代の技術戦略」において、技術政策等複雑な政策問題を分析、解明するためのシンクタンクの設置の必要性が指摘
1970	S45	5月 自民党、シンクタンクに関する有志議員懇談会を発足 7月 通産省、産業構造審議会情報産業部会にシンクタンク委員会を設置。わが国のシンクタンクのあり方について検討。12月の中間答申「わが国におけるシンクタンクのあり方について」を受けて、「産業政策科学センター」を構想 9月 自民党、先の有志議員懇談会を党政務調査会シンクタンク制度特別委員会（委員長：二階堂進）に移行。「二階堂構想」がまとめられる 12月 自民党都市政策調査会、情報産業調査会、シンクタンク制度特別委員会として、総合研究開発調査費3億円を要求→1億5000万円が決定
1971	S46	※総合研究開発調査費1億5000万円が経済企画庁に一括計上。通産省と科学技術庁にも移し替え、3省庁で分担して調査検討を実施（同予算は1971年度も計上） 4月 科学技術庁、科学技術会議の答申「1970年代の科学技術政策」に沿って、「ソフトサイエンス総合研究所」を構想 5月 経済企画庁に総合研究開発調査室が設置（初代調査室長：下河辺淳）。総合的研究開発機構準備調査研究会において機構の具体的検討
1972	S47	12月 日本列島改造懇談会において田中角栄総理大臣が「シンクタンクの機能を持つ特別機関の設立」を表明
1973	S48	1月 1973年度予算案が閣議決定され、総合研究開発機構（仮称）出資金30億円が経済企画庁に計上 2月 総合研究開発機構法案（NIRA法）閣議決定 6月 同法が衆議院本会議で可決 7月 参議院で採決後、衆議院本会議で可決、法律第51号として交付（施行期日は12月25日） 9月 全国都道府県知事会議において、田中角栄総理大臣がNIRAへの出資を要請
1974	S49	1月 NIRA法に基づく総合研究開発機構設置のための第1回発起人会（代表：木川田一隆）が開催 3月 第2回発起人委員会開催（設立発起人：146名） 3月 内閣総理大臣の設立認可を得て、設立登記を終えてNIRAが誕生（資本金：34億6000万円、会長：木川田一隆、理事長：向坂正男）
2007	H19	総合研究開発機構法、廃止。財団法人総合研究開発機構に組織変更
2011	H23	公益財団法人総合研究開発機構に移行
2016	H28	公益財団法人NIRA総合研究開発機構に名称変更

※「第2章 総合研究開発機構設立に至る経緯」（『総合研究開発の歩み—NIRA30年史』、総合研究開発機構、2004年）を元に作成。2007〔平成19〕年以降については、公益財団法人NIRA総合研究開発機構のホームページを参照した。

NIRA の設立は 1974 [昭和 49] 年 3 月であるが、下河辺氏は同年 6 月に国土庁が発足すると計画・調整局長に就任し、その後は国土事務次官（1977 [昭和 52] 年 11 月～1979 [昭和 54] 年 7 月）、国土庁顧問（1979 [昭和 54] 年 7 月～11 月）を務め、NIRA とは一線を画している。

この時期の下河辺氏の国際交流として特筆すべきは、1979 [昭和 54] 年 4 月の「事務次官初の中国訪問」であろう。アーカイブスには外務省の電信写のコピーが残されている。

それによるとこの訪問で、谷牧副総理をはじめ、国家基本建設委員会副主任、国家経済委員会副主任、中国社会科学院副院长、国家計画委員会副主任、北京市革命委員会副主任、国家科学技術委員会副主任らと次々に会談し、中国政府及び北京市の関係者約 800 人を対象に 2 回にわたり講演も行ったと報告されている。

下河辺氏と中国との関係は以降も続き、総合考察団長として海南島、上海、長江、新疆ウイグル自治区、西藏（チベット）各地区を訪れている。



事務次官初の中国訪問の際のパスポート

下河辺理事長時代の NIRA の国際研究交流

下河辺氏が第 2 代 NIRA 理事長に就任するのは、国土庁事務次官・特別顧問を退官後の 1979 [昭和 54] 年 11 月からで、理事長退任後は特別顧問を務め、1992 [平成 4] 年 3 月までの 12 年にわたり NIRA に在籍している。『総合研究開発の歩み—NIRA30 年史』（総合研究開発機構、2004 年）の「第 4 章 国際研究交流事業の変遷」を元に、下河辺理事長時代における NIRA の国際研究交流の整理を試みた。

理事長就任後、第 2 期（1980 [昭和 55] 年度～1985 [昭和 60] 年度）には「6 つの主要研究領域」として、①21 世紀への課題、②エネルギー諸問題、③国際関係、④人間環境、⑤経済発展、⑥地域政策、そして第 3 期（1986 [昭和 61]～1990 [平成 2] 年度）には「10 の研究課題」として、①人間の未来—今後 50 年の日本と世界、②1990 年代日本の課題、③国際関係の展開とその課題、④世界経済の活性化と経済秩序のあり方、⑤新産業社会における経済政策、⑥政府の役割と諸制度の改革、⑦新しい科学技術の発展とその政策課題、⑧国民生活の変容とその課題、⑨大都市問題とその政策課題、⑩地域社会の活性化に関する課題が、設定されている⁷。

1979 [昭和 54] 年には国際研究交流部が設置され、以降海外の研究機関への研究助成、国際シンポジウム、客員研究員の受け入れなど、世界のシンクタンク、そして研究者たちとの知的対話を通して、飛躍的に交流の幅を広げている（表 3、4、5⁸）。

⁷ NIRA 創立後の第 1 期（1974～1979 年度）では重点的な研究領域は設定されていない。

⁸ 各表とも「第 4 章 国際研究交流事業の変遷」を元に作表した。

また研究テーマとしては、NIRA 設立 10 周年の記念事業として 1984 [昭和 59] 年 5 月の自主研究「アジア・太平洋地域における将来展望に関する研究」を皮切りに、総合研究プロジェクト「アジア・太平洋研究」をスタートさせた。このプロジェクトは「政治・経済等の分野で 1989 [昭和 63] 年までに行った研究と、中国、韓国、ASEAN 諸国、欧米の研究機関との研究交流等を集大成したもの」と位置付けられている。

そして、「太平洋地域の多様な国家、多様な社会の実情をできるかぎり現実的に把握するため、60 を超える太平洋諸国の構成国（地域）のうち、太平洋島嶼諸国を一地域と数えて 19 カ国（地域）を選び、i) 韓国・台湾・香港、ii) 中国沿岸地域、iii) フィリピン・タイ・インドネシア、iv) マレーシア・ブルネイ・シンガポール、v) 太平洋島嶼諸国、vi) オーストラリア・ニュージーランド、vii) カナダ西海岸地域、viii) 米国西海岸地域、ix) メキシコ・パナマ・ペルー・チリの 9 グループに分け、各地域の実情把握をわが国の代表的研究機関に委託した」としている。

1990 [平成 2] 年 4 月に発足させた総合研究プロジェクト「新しい日米関係に関する研究」も主要プロジェクトであり、財団法人日本国際交流センターへの委託研究「日米知定期交流の現状と課題に関する調査研究」をはじめ、同センターやジャパン・ソサエティーとの国際シンポジウムも開催されている。

下河辺氏は、1985 [昭和 60] 年 4 月～1991 [平成 3] 年 3 月にかけて緒方貞子氏を NIRA 理事として迎え入れた。緒方氏は当時上智大学国際関係研究所に籍を置きながら、国連人権委員会日本政府代表や国際人道問題独立委員会委員などを兼務しており、NIRA 理事を退任した 1991 [平成 3] 年には第 8 代国連難民高等弁務官に就任（～2000 [平成 12] 年）している。その後も人間の安全保障委員会共同議長、アフガニスタン復興支援総理特別代表を歴任し、2003 [平成 11] ～2013 [平成 21] 年に国際協力機構（JICA、現独立行政法人国際協力機構）の理事長を務めた人物である。NIRA の国際研究交流の推進と発展において、緒方氏はその中心的な役割を担っていたと言えよう。

緒方氏は、NIRA の国際研究交流を振り返り、「これからは日本のグローバル化と同時に、世界をグローバル化しなければならない。日本と中国、日本とアメリカというよりも、例えば、アメリカと中国と日本のように三角、四角、五角というかたちでやっていく」、また「アジアにおいては北朝鮮やインドシナの国々に研究ネットワーク上の真空ポケットがある。そういう国々の方にもフォーラムのときに来てもらうとか、アジアの中にそういうポケットがなくなるようなことを考えていくのも、NIRA のひとつの役割ではないか」と述べている⁹。

⁹ 「NIRA における国際研究交流—過去・現在・未来—」（下河辺淳氏、緒方貞子氏、今西正次郎氏による鼎談）、『NIRA 政策研究』VOL.4 NO.1、1991 年、総合研究開発機構

表3 NIRAにおける研究交流

	海外研究機関への委託 あるいは研究助成件数	国際シンポジウムの 開催件数	海外からの客員研究 員の受け入れ人数
第1期 (1974～79年度)	2 (委託研究)	12	—
第2期 (1980～85年度)	11 (研究助成)	38	7
第3期 (1986～90年度)	23 (研究助成)	59	18
第4期 (1991～95年度)	12 (研究助成)	55	13
第5期 (1996～2000年度)	14 (研究助成)	33	17

表4 NIRAにおける研究交流対象地域 (交流の相手機関が所在する国とは一致しない)

	アジア・ 太平洋	米国	欧州	ソ連/ ロシア	中近東・ イスラム	欧米 関係	その 他	計
第1期 (1974～79年度)	10	10		—	4	2	—	26
第2期 (1980～85年度)	52	12	5	—	4	4	2	79
第3期 (1986～90年度)	53	17	7	7	7	5	3	99
第4期 (1991～95年度)	50	15	8	3	6	—	—	82
第5期 (1996～2000年度)	43	2	5	6	1	—	—	57

表5 NIRAの研究交流における主な海外研究機関 (1980年代)

米国・カナダ	[米国] ブルッキングス研究所、全米経済調査会 (NBER)、ペンシルバニア大学経済研究部、ジャパン・ソサエティー、米国外交問題評議会、イースト・ウエスト・センター、ウィルソン・センター、イェール大学経済成長研究所、米国農業開発評議会 (ADC)、ハワイ大学イースト・ウエスト・センター、ニューヨーク行政研究所、アーバン・インスティテュート、ジョージタウン大学戦略・国際問題研究センター、国際経済研究所 (IIE)、ジョンズ・ホプキンス大学高等問題研究大学院 (SAIS)、ハーバード大学国際問題センター [カナダ] 公共政策研究所 (IRPP)
欧州	[ドイツ] IFO 掲載研究所、ドイツ外交政策協会 [フランス] フランス国際関係研究所 (IFRI)、ヨーロッパ経営大学院 (INSEAD) [イタリア] イタリア国際問題研究所 (IAI)、ジョヴァンニ・アニエリ財団 [イギリス] 王立国際問題研究所 (チャタム・ハウス)、東アジア科学史トラスト
アジア・オセア ニア	[中国] 上海国際問題研究所 (SIIS)、国家計画委員会、国务院经济技术社会发展研究中心、中国科学院能源研究所、中国農業機械化科学院、中国社会科学院世界経済国際関係研究所 [韓国] 韓国開発研究院 (KDI) [タイ] タイ開発研究所 (TDRI) [シンガポール] 東南アジア研究所 (ISEAS) [インド] ラーマン協会
ソ連/ロシア	ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所 (IMEMO)
中東	アラブ・ソート・フォーラム (ATF)
その他	国連大学、国際人工学会 (IUSSP)、国際高等研究機関連合 (IFIAS)

緒方氏の示唆した「研究ネットワーク上の真空ポケット」を埋める具体的な取り組みとして、北太平洋学術交流会議に注目したい。

1989 [平成元] 年 7 月、NIRA と社団法人北太平洋地域研究センターとの共催により、7 カ国（アメリカ・カナダ・旧ソ連・中国・北朝鮮・韓国・日本）の研究機関が参加して、第 1 回北太平洋学術交流会議が開催された。参加機関は下記のとおりである。同会議は、フレッチャー法律・外交大学院大学のジョン・C・ペリー教授が「北太平洋地域」という概念を提唱したことをきっかけに、1985 [昭和 60] 年に同大学と北海道庁や札幌市、北海道の財界などが協力して開催した「フレッチャー北海道プログラム」¹⁰に端を発している。このプログラムで交流を深めてきた各研究機関の研究者が、個人として自由な立場で同地域の問題を研究討議する定期的な意見交換の場として、北太平洋学術交流会議が開催されることとなった。

「第 1 回北太平洋学術交流会議」参加機関

アメリカ	フレッチャー法律・外交大学院大学、外交問題評議会
カナダ	カナダ国際平和安全保障研究所
旧ソ連	ソビエト科学アカデミー世界経済・国際関係研究所
中国	中国社会科学院世界経済・政治研究所 ※天安門事件のため不参加
北朝鮮	朝鮮社会科学者協会
韓国	韓国開発研究院
日本	総合研究開発機構

下河辺氏は、第 8 回北太平洋学術交流会議での講演で、この会議の意義について次のように述べている¹¹。

「1989 [平成元] 年に第 1 回北太平洋学術交流会議を開催いたしました。実は、北太平洋地域 7 カ国の学者が一堂に会するという事は、そう容易なことではありません。各国それぞれに政治的な事情があるわけです。その困難を超えて、7 カ国の学者の皆さんが北海道まで来ていただける状態がこの 1985 [昭和 60] 年にでき上がったのです。考えてみると、1989 [平成元] 年は東西ドイツが統一された年でもあります。さらにこの流れは古いソ連邦という体制が崩壊することによって、共和国が新たな国家として成立するという事へも、つながっていったわけです。

そのような中で、この北太平洋学術会議が継続されてきたわけです。いつの場合でも、北太平洋地域の平和、安全、あるいは安定ということが共通の議題であるわけですが、これからもこの会議を継続していくことは極めて重要な意味を持つと思います。」

なお下河辺氏は、NIRA 理事長退任後の 1992 [平成 4] 年 7 月より社団法人北太平洋地域研究センターの理事長も務めている¹²。

¹⁰ 1986 [昭和 61] 年からは社団法人フレッチャー北海道プログラムセンターが開催。1991 [平成 3] 年度からは社団法人北太平洋地域研究センターの「北太平洋地域プログラム」として開催されている（『あゆみ』、社団法人北太平洋地域研究センター、1994 年）

¹¹ 下河辺淳「北太平洋地域研究の展望」、『NIRA 政策研究』VOL.6 NO.3、総合研究開発機構、1993 年

¹² 社団法人北太平洋地域研究センターの事業は、2010 [平成 22] 年 4 月に社団法人北方圏センター（現公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター）に承継されている。

多彩な記録資料にみる、下河辺氏の国際交流の足跡

アーカイブスでは、このほかにもソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)への訪問記録、同所長のE・M・プリマコフ氏が来日した際の会談記録、朝鮮社会学者協会との研究交流記録、北朝鮮や台湾への訪問記録、中国や台湾における講演記録、自筆のメモなどをはじめ、中国科学史の権威者であるジョセフ・ニーダム博士との書簡、国際シンポジウムの報告書なども所蔵している。これら残された記録から、下河辺氏の国際交流の足跡をたどることができる。

1994〔平成6〕年のNIRA設立20周年にあたり、下河辺氏は「これからも、平和で、中立で、公開という三原則をどうしこなしていくかを考えなければならない」としたうえで、「NIRAが世界の中の日本という位置づけをどのように見ていくのか。日本側の主観的な見方だけではなく、世界からの客観的な見方により、国際化、情報課という動きの中で世界の中の日本というものが見えてきて、それが見えてくるにしたがってNIRAの性格がはっきりしてこなくてなければなりません」と述べている¹³。

下河辺氏は、1985〔昭和60〕年について「第三次世界大戦の戦後」という見方を示していた。そして「第1次世界大戦後の戦後、第2次世界大戦後の戦後はどうであったかと同じように、第3次世界大戦の戦後はどうであるか、ということと比較議論することが、歴史に学ぶことである。そのときに、最も絶望的な考え方は、第4次大戦が準備されつつあるという見方をするかどうか、ということは人類にとって悲劇的なものである」と述べている¹⁴。

2019〔令和元〕年…ベルリンの壁崩壊、天安門事件から30年が経った。世界情勢は混迷を深め、「世界の中の日本」の役割も変化している。世界情勢と日本の役割について、下河辺淳氏なら“今”をどのように読み解くだろうか。❖



←NIRA/ウィルソン・センター共催会議
「日本とアメリカの将来性—未来への対応力を考える」(1984〔昭和59〕年6月18～20日、米国ワシントン)
中央が下河辺氏、右隣はウィルソン・センター理事長のJ.ピリントン氏

NIRA/ウィルソン・センター共同シンポジウム→
「東西関係における対決と協調」(1987〔昭和62〕年11月15・16日、東京)
正面右が下河辺氏、左はウィルソン・センター理事長のJ.ピリントン氏



¹³ 下河辺淳「20周年を超えて」、『NIRA政策研究』VOL.7 NO.3、総合研究開発機構、1994年

¹⁴ 下河辺淳「今、歴史に学ぶこと」、『討論集会シリーズ』NO.114、(財)尾崎幸雄記念財団、1993年

下河辺淳が関係した国際研究プロジェクトならびに国際シンポジウム等

※本表は、下河辺氏が理事長を務めた総合研究開発機構（NIRA）が、海外の研究機関と実施した研究プロジェクトや国際シンポジウム等を中心に作成したものである。なお、氏の理事長在任期間は1979年11月～1991年11月（その後1992年3月まで特別顧問）で、以降は東京海上研究所理事長に転じるが、研究や交流は一部継続されているため、本表に加えることとした。外国訪問については、国際シンポジウム等への出席以外とした。

西暦 [和暦]	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
1977 [S52]	●11 国土事務次官 (~'79/7/20)		
1979 [S54] *第2次 オイルシ ョック	※4 事務次官初の中国訪問 (中国国家基本建設委員会 より招聘) ●7 国土庁顧問 (~11) ●11 総合研究開発機構 (NIRA) 理事長(~'91/11)		
1980 [S55] *イラ ン・イラ ク戦争勃 発	※5 韓国訪問 ※5 米国訪問(日米知的交 流プログラムに招聘) ※10 中国訪問(谷牧副総理 と会談、人民大会堂で講演)		★1980「国際価値会議」【国連大学ほ か】 ★太平洋地域経済協力シンポジウム
1981 [S56]	※3 広東省海島総合考察団 団長として中国訪問 ●4 (財)国際科学技術博覧 会協会常務理事 (~85)	◇アセアン諸国の人口研究の動 向と人口・食糧問題	★第3回日米ダイアログ【アメリ カンセンター】 ★1981年国際シンポジウム「子供と 都市」【国際小児学会ほか】 ★国際熱帯農業シンポジウム「異 なった環境条件下におけるアジアの農 村開発」【農業開発評議会[米国]ほ か】 ★人間と社会【国際科学技術博覧会 協会ほか】 ★「1980年代の中東を考える」【英 国王立国際問題研究所ほか】 ★第5回日米政策フォーラム「日米 ソを中心とした世界経済の展望」【ブ ルッキングス研究所[米国]ほか】 ☆4 駐日英国大使と会談 ☆5 日中経済知識交流会中国代表 団が来構 ☆9 ジョセフ・ニーダム博士を招聘 ☆11 中国社会科学院が来構
1982 [S57] *日中国 交正常化 10周年	※3 上海経済圏考察団団長 として中国訪問 ※10 長江流域圏考察檀団 長として中国訪問	◇アジアを中心とする途上国農 業開発の現状—東南アジアの土 壌、河川、森林の基礎研究 ◇アジア・太平洋諸国の相互依存 関係の展望と諸問題 ◆中国文化における科学・技術及 び医学の社会的、経済的並びに知 的な背景に関する研究【ケンブリ ッジ大学東アジア科学史トラ スト(英国)】(~85)	★国際科学技術博覧会 EXPO'85【国 際科学技術博覧会協会】 ★「世界経済の活性化をめざして」 【アメリカ大使館、ドイツ連邦共和 国大使館ほか】 ★IFIAS 環境シンポジウム「変わりゆ く生物圏を考える」【国際高等研究機 関連合 [IFIAS] (カナダ)】 ★日本とアセアンの相互依存関係の 展望と諸問題 【ハワイ大学イース ト・ウエスト・センター、ロックフェ ラー・ブラザーズ・ファンド(米国)ほ か】 ★国際農業シンポジウム「小規模農 業の機械化：その社会的影響」【農業 開発評議会(米国)、中国農業機械化 科学院ほか】 ★日中経済シンポジウム「中国経済 の現況と展望」【中国社会科学院】

西暦 〔和暦〕	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
1982 〔S57〕			★日米国際シンポジウム「大都市：その神話と現実」【ジャパン・ソサエティー(米国)】 * NIRA 初の海外でのシンポジウム
1983 〔S58〕	※10 新疆ウイグル自治区考察団団長として中国訪問 ●11 国土審議会特別委員	◇「世界、アジア、日本の人口」の研究 ◇「中国の人口問題」に関する研究 ◇「インド」に関する研究 ◇アジア太平洋地域における協力関係の現状と展望 ◇現代韓国の研究 ◇「企業の多国籍化に伴う法的諸問題」に関する研究(～91) ◆アセアン各国と日本における死亡率の社会経済的相関に関する研究【東南アジア研究所 [ISEAS] (シンガポール)】(～85) ◆動揺する国際通貨体制とパンキング・リスク【グループ・オブ・サーティ(米国)】 ◆健康管理・加齢と集団の異質性についての研究—アメリカにおける事例を中心に【ハーバード大学ケネディ行政大学院(米国)】(～85) ◆西独産業の国際競争力に関する研究【IFO 経済研究所(西独)】(～84)	★1983年国際価値会議「新しい規範と制度を求めて」【国連大学ほか】 ★日中経済学術シンポジウム ★日米経済関係の展望【ブルッキングス研究所 [米国]】 ★アジアの森林資源—望ましい管理形態を求めて【農業開発評議会(米国)ほか】 ★NIRA-ISEAS 共同セミナー「アセアン諸国における人口と出生力」【東南アジア研究所 [ISEAS] (シンガポール)】 ★世界経済活性化のための国際協調シンポジウム【LINK】 ☆7 J.ピリントン氏(ウィルソン・センター理事長)を招へい
1984 〔S59〕	※8 西藏(チベット)自治区考察団長として中国訪問	◇総合研究プロジェクト「アジア・太平洋研究」(～89) ◇世界の人口動態とその政策課題 ◇アジア・太平洋地域における将来展望に関する研究 ◆太平洋地域の発展と金融の相互依存に関する研究【シンガポール経済協会】 ◆日米金融相互依存関係に関する研究【全米経済調査会 [NBER] (米国)】(～85)	★「日本とアメリカの将来性—未来への対応力を考える—」【ウィルソン・センター(米国)】 ★'84世界湖沼環境会議【国連環境計画、国連大学等】 ★第2回 EXPO'85 国際シンポジウム「人間と居住—その現実と未来」【国際科学技術博覧会協会】 ★死亡と健康に関する課題と展望【国際人口学会 [IUSSP]】
1985 〔S60〕 * ゴルバ チョフ、 ソ連共産 党書記長 就任		◇総合研究プロジェクト「1990年代日本の課題」(～87) ◇韓国の政策研究機関の動向 ◆1990年代のエネルギー安全保障に関する研究【王立国際問題研究所 [RIIA] (英国)】(～87) ◆アメリカ経済の中期展望と経済政策のあり方【日米経営経済研究センター(米国)】(～86) ◆日米両国経済の貿易・産業構造に関する研究【ペンシルバニア大学(米国)】(～87)	★日中経済シンポジウム「日中経済の課題—その理論と政策」【中国社会科学院】 ★東京フォーラム「生き残りの倫理」【国連大学、国際人道問題独立委員会】 ★フレッチャー北海道プログラム '85 国際シンポジウム「北太平洋 新しい世界の中心?」【フレッチャー法律・外交大学院大学(米)】 ★日中京都シンポジウム「アジア・太平洋地域の発展と地域間交流」【上海国際問題研究所(中国)】 ★アジア・太平洋に関するロンドンセミナー「アジア・太平洋の将来—ヨーロッパとの関係を中心に—」【王立国際問題研究所 [RIIA]、ロンドン大学アフリカ東洋研究学部(英国)】 ☆4 ブルース K. マクローリー博士(ブルッキングス研究所理事長)が来構

西暦 〔和暦〕	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
<p>1986 〔S61〕</p> <p>* チェルノブイリ原子力発電所事故</p>		<p>◆タイの新興工業国への転換【タイ開発研究所】(～87)</p> <p>◆中国の科学の展開過程における宗教、教育、政治機構の意義と役割【ケンブリッジ大学東アジア科学史トラスト(英国)】(～88)</p> <p>◆ソ連経済の中長期分析【ソ連科学アカデミー世界経済国際問題研究所〔IMEMO〕】(～87)</p> <p>◆日韓経済発展比較と他途上国への教訓【韓国産業研究院／イースト・ウエスト・センター(米国)】(～87)</p> <p>◆世界経済秩序回復のための国際協調制度のあり方【英国・カナダ・米国・イタリア・西独・フランス・日本の経済学者】(～87)</p> <p>◆アメリカにおける住宅問題と住宅政策のあり方に関する研究【アーバン・インスティテュート(米国)】(～87)</p> <p>◆世界の人口・食糧・資源・環境【Emirio Fontela ほか(スペイン)】(～87)</p>	<p>★アジア太平洋に関する日中上海会議「アジア太平洋地域の発展と21世紀に向かう日中関係」【上海国際問題研究所〔SIIS〕(中国)】</p> <p>★2000年に向けての日韓両国の共通課題【韓国開発研究院〔KDI〕】</p> <p>★中国問題に関するロンドン会議【王立国際問題研究所〔RIIA〕(英国)】</p> <p>☆7 ソ連訪問</p> <p>☆10 E. M.プリマコフ氏(ソ連科学アカデミー・世界経済国際関係研究所所長)が来構</p>
<p>1987 〔S62〕</p> <p>* 米ソ、中距離戦略兵器(INF)全廃条約に調印</p>	<p>※10 広東地域経済圏考察団団長</p>	<p>◇アジア・太平洋研究(～91)</p> <p>◇日中産業協力に関する研究(～91)</p> <p>◆ソ連経済の中長期分析(第2年次)【ソ連科学アカデミー世界経済国際問題研究所〔IMEMO〕】(～88)</p> <p>◆アジア太平洋地域における国際関係の変貌【カリフォルニア大学(米国)／戦略国際問題センター〔CSIS〕(インドネシア)／高麗大学(韓国)】(～88)</p> <p>◆日米欧の経済摩擦をめぐる政治過程【ジョンホプキンス大学高等国際問題研究大学院〔SAIS〕(米国)】(～89)</p> <p>◆世界政治・経済上の変動と日本・アセアン関係【ASEAN各国大学研究機関】(～88) ◆日本の直接投資に対するアメリカの世論【ジャパン・ソサエティー(米国)】(～88)</p> <p>◆湾岸戦争とOPECの将来【王立国際問題研究所〔RIIA〕(英国)】(～88)</p> <p>◆2000年に至る太平洋経済圏の経済予測とその問題点【太平洋経済協力会議〔PECC〕(24カ国・地域)ほか】(～88)</p> <p>◆国際資本移動及び為替相場変動に関する研究【国際経済研究所〔IIE〕(米国)】(～88)</p> <p>◆貯蓄・投資・資本収益率の日米比較と1990年代への展望【全米経済調査会〔NBER〕(米国)】(～89)</p> <p>◆建設企業における管理の日中比較【同济大学経済管理学院(中国)】(～89)</p>	<p>★「太平洋の世紀」へのヨーロッパ戦略【ヨーロッパ経営大学院〔INSEAD〕(フランス)】</p> <p>★「世界経済秩序回復のための国際協調制度及び政策のあり方」【G7参加国のシンクタンク代表者】</p> <p>★地球コミュニティ会議'87「太平洋の開発と協力」【南太平洋大学太平洋問題研究所(フィジー)、テキサス大学IC2研究所(米国)ほか】</p> <p>★フレッチャー北海道プログラム'87北太平洋国際フォーラム「北太平洋：現状と未来」【フレッチャー法律・外交大学院大学(米)】</p> <p>★日中上海シンポジウム「東南アジア・太平洋地域の将来と日中関係」【上海国際問題研究所〔SIIS〕(中国)】</p> <p>★日韓共同シンポジウム「国際環境変化の下での日韓経済」【韓国開発研究院〔KDI〕】</p> <p>★「中国問題に関する香港会議」【王立国際問題研究所〔RIIA〕(英国)】</p> <p>★「東西関係における対決と協調」【ウィルソン・センター(米国)】</p> <p>☆1 台湾訪問</p> <p>☆8 ソ連訪問</p>

西暦 〔和暦〕	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
<p>1988 〔S63〕</p> <p>* イラ ン・イラ ク戦争停 戦</p>	<p>※3 大連経済圏・大連ハ ルビン都市圏考察団団長 として中国訪問</p>	<p>◇総合研究プロジェクト「世界 経済の相互依存が高まる下での 国家と企業」(～93) ◇中国経済システムの研究(～ 91) ◆日米貿易・産業構造の変動過 程に関する実証研究【ペンシル バニア大学経済研究所(米国)、 (財)国際科学振興財団】(～89) ◆中国の経済体制改革の事例研 究【大連管理幹部学院日本経済 研究所(中国)】 ◆21世紀初頭における太平洋地 域の資本貸借関係の研究【エー ル大学経済成長研究所(米国)】 (～90) ◆科学技術、文化と発展につい ての研究【ラーマン協会(イン ド)】(～90) ◆世界都市の抱える問題と政策 課題【ニューヨーク行政研究所 〔IPA〕(米国)】</p>	<p>★第1回 NIRA-IRPP 共同シンポジ ウム「日本とカナダの将来」【カナ ダ公共政策研究所〔IRPP〕】 ★「日中産業協力と国際分業」【中 国国家経済委員会技術経済研究所】 ★第1回 NIRA-IMEMO 研究会議 「アジア・太平洋地域の将来および 新たな日ソ関係」【ソ連科学アカデ ミー・世界経済国際関係研究所 〔IMEMO〕】 ★フレッチャー北海道プログラム '88 北太平洋フォーラム「北太平洋 地域における政治・経済」「20年後 の北太平洋地域における航空輸送体 系の展望」【フレッチャー法律・外 交大学院大学(米)】 ★日中産業協力(鉄鋼)シンポジウム 【中国国家経済委員会技術経済研 究所】 ★「日米の国内社会の変化の両国関 係に与える影響」【外交問題評議会 (米)】 ★第3回 NIRA-KDI 共同シンポジ ウム「経済構造調整と日韓協力」 【韓国開発研究院〔KDI〕】 ☆馬洪氏(中国国务院经济技术社 会発展研究センター総幹事)が来構</p>
<p>1989 〔H元〕</p> <p>* 天安門 事件 * ベルリ ンの壁崩 壊 ※APEC (アジア 太平洋経 済協力)発 足</p>		<p>◇日米知識交流に関する研究(～ 90) ◆トルコと中東【王立国際問題 研究所〔RIIA〕(英国)】(～90) ◆国際環境の変化の中の日本と 西欧【ドイツ外交政策協会 〔DGAP〕】(～91) ◆在米日系企業の企業市民性一 担うべき役割と地域社会の意識 の分析—【ジャパン・ソサエテ ィー(米国)】(～90) ◆日米両国における貯蓄・投資 行動と資本収益に関する研究 【全米経済調査会〔NBER〕(米 国)】(～91) ◆世界都市ロンドン・東京の政 策課題研究【英国経済環境開発 センター/ロンドン大学クイー ンマリーカレッジ公共政策研 究所(英国)】(～91)</p>	<p>★「伝統ある未来へ—2001年に向 かうイタリアの政治・経済・社会」 【ジョバンニ・アニエリ財団(イタ リア)】 ★第4回日中上海シンポジウム「東 アジアの経済発展と地域協力」 【上海国際問題研究所〔SIIS〕(中 国)】 ★第2回 NIRA-IRPP 共同シンポジ ウム「世界経済の相互依存度が高ま る下での企業と国家」【カナダ公 共政策研究所】 ★「世界における東アジアの現状と 展望に関する日・中・韓3国シンポ ジウム」【中国社会科学院世界政治 経済研究所、韓国開発研究院】 ★日中産業協力(民生用電子工業)シ ンポジウム【中国国家経済委員会技 術経済研究所】 ★国際シンポジウム「人類生存への 道」【国連人口基金】 ★第1回日本・アラブ対話【アラ ブ・ソート・フォーラムほか】 ★NIRA-IMEMO 会議「アジア・太 平洋地域の将来及び新たな日ソ関係 について」【ソ連科学アカデミー世 界経済国際問題研究所 〔IMEMO〕】 ★日中産業協力(繊維産業)シンポ ジウム【中国国家経済委員会技術 経済研究所】 ★マングローブの保全及び利用【国 連開発計画〔UNDP〕ほか】 ☆2 朝鮮大学校、朝鮮社会科学者 協会(いずれも朝鮮社会主義人民共 和国)との研究交流 ☆10 スノー・ウナクル氏(タイ開 発問題研究所会長)が来構</p>

西暦 〔和暦〕	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
1990 〔H2〕 *東西ド イツ統一		<p>◇総合研究プロジェクト「新しい日米関係に関する研究」(~91)</p> <p>◇NIRA 日米知的研究交流(~91)</p> <p>◆西南アジアと日本の近代化に関する研究【コロンビア大学東アジア研究所(米国)】(~91)</p> <p>◆中国科学技術の社会的背景【ケンブリッジ大学東アジア科学科学史トラスト(英国)】(~93)</p> <p>◆経済と安全保障における日米欧関係【イタリア国際問題研究所 [IAI]】</p> <p>◆タイにおける機械・情報機器産業の開発に関する研究【タイ開発研究所 [TDRI]】(~91)</p> <p>◆欧州統合、グローバルイゼーションと競争の研究【フランス国際問題研究所 [IFRI]】(~91)</p> <p>◆日本への出稼ぎバングラディッシュ労働者の実態調査【バングラディッシュ開発問題研究所 [BIDS]】(~91)</p>	<p>★日中地域政策シンポジウム「日中両国における地域工業」【中国国務院発展研究中心 [DRC]】</p> <p>★「企業と文化—日米の企業の新しい挑戦」【ジャパン・ソサエティー(米)】</p> <p>★日中産業協力(基礎機械工業)シンポジウム【中国国家計画委員会技術経済研究所】</p> <p>★第5回 NIRA-KDI シンポジウム「国際政治経済秩序の新しい潮流と日韓協力」【韓国開発研究院】</p> <p>★日中産業協力(総括)シンポジウム【中国国家計画委員会技術経済研究所】</p> <p>★「日米知的交流推進の方策」に関するシンポジウム【ジャパン・ソサエティー(米)】</p> <p>★地球コミュニケーション会議'90「アジア太平洋諸国の世界への貢献」【上海国際問題研究所 [SIIS] (中国)】</p> <p>★第3回 NIRA-IMEMO 研究会議「国際的な変化の中におけるアジア・太平洋経済：ソ連と日本の未来」【ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所 [IMEMO]】</p> <p>★経済と安全保障における日米欧関係【イタリア国際問題研究所 [IAI]、ハーバード国際関係研究所】</p> <p>★変革期中の東ヨーロッパ【ドイツ外交政策協会 [DGAP]】</p>
1991 〔H3〕 *湾岸戦争勃発 *ソ連解体	●11 総合研究開発機構(NIRA)特別顧問(~'92/3)	<p>◇世界都市の研究(~95)</p> <p>◆イスラエルはどこへいく?—ユダヤ国家の政治と社会—【王立国際問題研究所 [RIIA] (英国)】</p>	<p>★NIRA 北海道フォーラム・第2回北太平洋学術交流会議「北太平洋地域を巡る諸問題」【(社)フレッチャー北海道プログラムセンター】</p> <p>★国際研究会議「ソ連・東欧の改革とその東アジアの国際関係に及ぼす影響」【上海国際問題研究所 [SIIS] (中国)】</p> <p>★日米知的交流米国ワークショップ</p> <p>★日中経済学術シンポジウム(第4回)</p> <p>★アセアンセミナー「貿易構造と政策」</p> <p>★第4回 NIRA-IMEMO ウラジオストク会議「ゴルバチョフ大統領訪日後の日ソ関係とアジア・太平洋地域」【ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所 [IMEMO]】</p> <p>★第2回日中韓3機関共同シンポジウム「新世界秩序における北東アジア地域の役割」【韓国開発研究院 [KDI]、中国社会科学院世界経済誠司研究所】</p> <p>★第2回「日本・アラブ対話」【アラブ・ソート・フォーラム】</p> <p>★国際研究会議「中国の地域経済格差と地域経済開発」</p> <p>★日米シンポジウム「21世紀の理想—新しい世界秩序におけるエスニティーの役割」【議会図書館(米国)】</p> <p>☆9 北朝鮮訪問(朝鮮社会学者協会との交流)</p> <p>☆10 台湾訪問</p> <p>☆米国訪問(アーバン・インスティテュートとの研究交流)</p>

西暦 [和暦]	下河辺淳の足跡 ●…経歴 ※…外国訪問	主な国際研究プロジェクト ◇…自主 ◆…委託・助成	主な研究交流 ★…国際シンポジウム ☆…人的交流
1992 [H4] *日中国 交正常化 20周年	●1 東京海上火災保険株式会社特別顧問(～'92/3) ●4 東京海上研究所 会長・理事長(～2001/6) ●社団法人北太平洋地域研究センター理事長		★北太平洋国際フォーラム・第3回北太平洋学術交流会議「北太平洋地域における諸問題」【(社)北太平洋研究センター(北海道)】 ☆主体科学院(朝鮮社会主義人民共和国)との研究交流
1993 [H5] ※欧州連 合(EU) 誕生			★北太平洋国際フォーラム・第4回北太平洋学術交流会議「北太平洋地域における平和と安定」【(社)北太平洋研究センター(北海道)】
1994 [H6]	●10 中国社会科学院世界経済政治研究 名誉教授 ●11 国土審議会 会長(～'98/12)		
1995 [H7]	●2 阪神・淡路復興委員会委員長(～'96/2) ※5 第15回日中経済知識交流会 ※11 中国訪問(発展戦略国際検討会)		
1996 [H8]	●12 国会等移転審議会委員(～'99/10)		
1997 [H9]	●4 国会等移転審議会調査部会長(～'99/10) ※7 香港訪問(香港返還式典)招待状あり		
2000 [H12]	※4 中国訪問(日中経済知識交流会20周年記念) ※7 台湾訪問(「国土開発計画の策定・執行・運営に関する指導」について委嘱を受け、行政院経済建設委員会で講演) ※11 モンゴル訪問(伝統医療センター)		
2001 [H13] *米、同 時多発テ ロ	●7 東京海上研究所 研究顧問、サロン会長		
2002 [H14] *日中国 交正常化 30周年	●7 下河辺研究室会長、有限会社青い海代表取締役会長		
2003 [H15]			☆10 北太平洋学術交流会議北海道・15周年

【参考文献】

『総合研究開発の歩み—NIRA30年史』、総合研究開発機構、2004年

Key Information

中国、その歴史・国土・人口

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

3つの前提

私たちが中国を理解しようとするとき、必ず念頭に入れて置かなければならないのが歴史の蓄積と広大な国土と世界一の人口である。

数千年の歴史の蓄積と、そこでつくられた高度な文化と文明が重層して現在にまで及んでいる。さらに、960万平方キロメートルの広大な国土である。東北地方から黄河、長江流域、内モンゴル、チベットそして海南島にいたる広大な土地は、気候も風土もまるで違う。特に長江とか黄河の流域は長い歴史の中で荒れほうだいに荒れてきたという感じがある。そして、人間は木や動物を自分のために利用してきた結果、国土の中で木や動物が後退してきてしまっている。

また、10億人の人口。中国政府は現在、子どもを一人産むことを奨励している。一人にしても、まだ増えつづけ、おそらく13億ぐらいまで増える可能性を持っている。

中国を考えると、この3つの点が、いつの時代にあっても大前提となるであろう。そして、中国共産党が現在行っている社会主義を建設する過程の中でも、この3つの条件を切り離しては考えられない。

農村経済の充実から

中国は、「4つの現代化」を掲げてきた。農業、工業、科学技術、国防について、中国経済の現代化を図る10カ年計画を立てた。ところが、最近、この計画そのものの見直しが行われている。つまり、急激な経済成長路線を取ることが適切かどうか、あるいは、現実に成長が可能かどうか、の反省の動きが出ている。このために、膨大な総点検作業が行われたらしい。私たちもかつて、総点検作業を行った経験があるが、10億人、960万平方キロメートルの総点検というのは、作業としても膨大なものだったと思われる。この作業の中で出てきた結論をもとに、10カ年計画を再び作り直している。この新しい10カ年計画は、従来の修正とか調整とかの範囲を越えて、まったく新しい計画だと考えてもよいだろう。計画は、今年中には間に合わないかもしれないが、かなり基礎のしっかりしたものが完成するのではなかろうか。

この新しい10カ年計画で問題にされている特徴的なことを2、3挙げてみる。

第一に、農業を基本に考えていくという点である。中国経済の発展を農業から、軽工業へ、さらに重化学工業へつないでいくとの考えが前面に出て、いきなり重化学工業から出発はしない、ということが大きな特色である。

ただ、ここで注意が必要なのは、中国で「農業」という場合、農林水産業全部を指して使っていることである。さらに、農林水産、畜産プラス「副業」、つまり、食品加工

とか工芸品とか小さな農機具工場とかまで「農業」という言葉の中に入れていた。したがって、「農業を発展させる」という考えは、農村経済全体の発展と理解したほうが妥当である。

第二の特色は、中国経済が発展途上段階にあることから、最新鋭の新規設備投資を積極的に行うことよりも、既存の設備をフルに活用しよう、という考えが強く出てきたことである。

第三に、中央集権的な管理体制をゆるめて、地方や、各集団に対しある程度の権限を持たせ、実情に即した運営を行うとする姿勢がみられる。

第四に、計画経済の中に、多少の市場原理を導入しようとして研究していることだ。

第五に、商業部門が大切だ、と言っている。つまり、農業、軽工業、重工業をつなぐものとしての商業部門、さらに都市と農村をつなぐものとしての商業部門をどう発展させるかについての議論がかなりされている。

エネルギーと交通運輸

さらに、最近、中国が特に議論していることはエネルギー問題と交通運輸問題である。交通運輸部門の未整備が、経済発展の最大の隘路だとの認識が強く、これの強化が重視されている。とくに、水路について力を入れている。むろん、鉄道が基本であり、道路建設も急いでいるものの、水路の優先度がかなり上がってきている点は注目される。

エネルギー開発は、その基本を水力発電に置いているようだ。いまだ、未開発な河川が多い中国では、ダム開発の余地は十分にある。ただ、中国でも、発電所、水運、農業用水とそれぞれの専門家がバラバラに開発する傾向があるわけで、これを“川”の全体として研究しようという反省の気運が生まれてきている。ダム開発も限度を超えると問題が生じる。したがって、河川の生態学的な研究が、これから進んでいくことと期待できる。

水力の次に重視しているのが石炭である。中国全土の石炭埋蔵量は 6 兆トンとされている。この数字は、ちょっと想像がつかない巨大な量である。石炭開発については、日本との協力体制をつくることで行いたいとの意向が強く、石炭のエネルギー利用と、日本向け輸出を図りたいと言っている。

石油については、石油資源探査の期間がまだ当分続きそうである。その探査を通じて、埋蔵量の確認や採取計画を検討する段階であるようだ。

エネルギー政策で興味を引いたのが、省エネルギーに力を入れていることだ。農村部においてゴミなどを農家が集団で回収して、地下に埋めてガスを発生させ、そのガスを家庭用燃料として使うことがだいぶ普及してきた、との話を聞いた。このように、かなり大衆的なレベルで省エネルギーを懸命にやっており、成果を上げられるという自信を持っているようだ。

高い経済研究

中国の経済建設を行う場合、蓄積がどう進んでいくかが大きな関心である。

中国には企業が 38 万あると言われている。ほとんど製造工業中心だと思われるが、

この 38 万企業の合理化を進めていかに利益を上げるかが、今後の大きな仕事となる。そしてその利益の中から、どのような蓄積が進むかということが需要であろう。

さらに、個人の蓄積がどうかという問題がある。農村の貯蓄は非常に高い。それは、集団で生活の基礎条件を形成しているため、個人所得の支出が少ない。このため、日本と違って農村部の貯蓄率は高い。

これが最近になって、少し消費に回ってきているような気がする。現在、消費の対象になっているのが、写真機、時計、ミシン。

今度、訪中して驚いたのは、名所旧跡に大勢の人がレジャーを楽しみに遊びに来ている。そのほとんどの人が写真機をぶら下げて、バスツアーで楽しんでいる。それは、中国経済に一種の安定感がでてきていることの反映だろうし、消費も動いてきているのではないだろうか。

住宅をいくつか見学したが、面積的には一般の人たちの住宅が都市部で 50～60 平方メートル、知識分子とか高級官僚で、80 平方メートルから 100 平方メートル程度。面積的には確保されているが、質や設備の面では日本とは比べ物にならないほど悪い。レンガと鉄筋の住宅だが、需要が多いため、まず量の確保が中心となっている。住宅建設は、これから中国経済の中で重要な部門となってくるであろう。

中国の経済学的な研究水準はかなり高いものがあると思われる。日本と違って、中国の場合、政治家と役人と学者と経営者が同一人物の場合が多い。つまり、指導者である。だから、指導者は、学問的でなければならず、企業実務も知り、行政にも通じていなければならない。非常によく勉強をしている。

先端技術についても、研究的な意味では、熱心に勉強している。しかし、それをすぐに産業化していこうとは考えていないし、考えられない。宝山製鋼所を次々に作ろうとは考えていない。



国土を“治理”する

中国で最近目につく言葉に「治理」というのがある。どうやって河川を治理するか、どうやって生態系を治理するか、という使い方をするが、これはいい言葉だと思う。大規模プロジェクトのことを「総合的治理事項」という。日本語でいう“開発”は、中国語でいう“建設”と“治理”を含めた概念だったわけだが、高度成長期に“開発”は“建設”という内容に移ってしまった。だから、日本語の“開発”という言葉には、なかなか“治理”の概念が込められない。中国人と話していると、「その治理はどうしていますか」と聞けば、それは、環境問題から全てを含むことになる。

また中国へ行って気付くことだが、四人組時代の暗いイメージがなくなっていることだ。それは見方によっては、少し崩れている、という人もいるかもしれない。崩れたという印象よりは発展してきているという感じが強い。安定と自信が人びとの間からも感じられる。

それでも、新しい北京空港の食堂にある少数民族の生活を表現した男女の裸体のタイル壁画の前には、いまカーテンがかけられている。中国の中で論争が起こって、行き

過ぎだという意見もあり論争中だという。

街に、1年前と比べて、一般の広告が多くなり、テレビでもコマーシャルが出ている。その意味で、生産だけではなく、省人の間にバランスを取ろうとする考え方が出てきている。それでも、労働者の所得は、1日当たり3元ぐらい。低い人で1元。平均して月に60元ほどで、ミシン、自転車などが100元～200元ぐらい。まだテレビに行くほどの所得ではない。

高い潜在能力

現在、中国が試みているさまざまな方策は、いわば、10億の人口を前提とした経済発展という、かつて人類が経験したことのない問題への挑戦である。

このテーマに対する解き口は、一言で言えば、“そこで生活する”ということになると思う。人びとの生きざまのほうから考えていき、それが結果として産業や職業となる。もしかすると、わが国においても農林水産業とか、製造業とかの産業分類それ自体再考すべきものかもしれない。10億の人間が農村で暮らす、その暮らし方が大切なのであって、そこが解き口であろう。

ただ、日本と比べて言えることは、石炭をはじめ鉱物資源が豊富なことは、経済開発にとって有利な条件となる。資源が国際政治の問題にまで絡んでくる時代になると、日本などはむずかしくなる。

それから、農産物を見ても、いまは輸入国であるが、開発可能な土地が大きいから、自給するだけでなく、農産物の輸出国になる可能性も持っている。むしろ、それを可能にする労働力は十分である。

また、文化や学問が非常に高いレベルにある。したがって、潜在的な可能性は高いものがある国なので、動き出せば飛躍する力がある。

それにしても、10億の人口と、960万平方キロメートルの土地というのは、初動するときの条件として大変なことである。たとえば、長江をどう治めるか、にしても100年計画での話である。6000キロの長さで、流域面積が180万平方キロメートルぐらいある。それだけでも日本の国土の約4倍。上流に降った雨が海へ流れ込むまでに何カ月かかかる。このような国土と人口とそして歴史を、いかに治理するか。いま新しい歴史が書かれ始めている。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『月刊NIRA』1980年6月号、総合研究開発機構、1980年6月

資料番号：198006004

資料情報：www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198006004&sub=

二週間のアメリカ

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

神聖なる法則のもとに育成された
その奔放不羈の行動に対し、欣然として
この「近代人」と私は歌う

ホイットマン「人の自我を私は歌う」より

マンハッタン素描（スケッチ）

しばらくぶりにニューヨークを訪れてみた。マンハッタンは変容していた。ワールド・トレードセンタービルのレストランからは、5月の清澄な大気を通して、ミッドタウン辺りが、一握りの街のように一望できる。このレストランの窓越しに映るニューヨークは、大都市というよりは、さながら掌中に納まりそうな街、という感じだった。

着いた日のニューヨークは、土地っ子にとっても滅多に体験することができないような、素晴らしいの一語に尽きる天気だった。今回の旅の間は、幸いなことに、着いた日のニューヨークに象徴されるように、天候には恵まれていた。その所為か、とくにニューヨークの印象は、かつてと比べてクリーンになった、という感が深い。

環境としてのニューヨーク、とりわけマンハッタンを歩いてみて実感したことがいくつかある。

10年前のハーレムは汚い街、というよりは恐怖の街という印象があったが、今回はハーレムのリーダーと一緒にいたためか、昼日中から酒を浴びてフラフラしている人間もさほど目立たなかった。興味深かったのは、ハーレムにおけるユニークなビルの再開発、再利用をみたときのことである。黒人のリーダーの一人一女性である一は、無人の廃墟と化したビルのオーナーを苦心の末に探し出してくる。さらに彼女は、別途いわゆるスポンサーを確保してきて金を出させ、オーナーと交渉してこのビルを安く手に入れ、自分の名義で登録するのである。

このようにして獲得した老朽化ビルを、彼女は一階から順次、コツコツと手づくりで改装しはじめるのである。それも専門家を雇ってインテリアをいじるのではなく、息子と一緒に、文字通り手作業でやっている。改装が済んで住めるようになった部分から、少しずつ人を住ませる。一度に多くのテナントを確保するのではなく、人が住めるスペースが完成するごとに、このビルの灯りが増えてゆく。

5年、10年という歳月があって、このビルの再開発がなされるわけである。どちらかといえば、ややボランティア型の都市再開発の例といってよいであろう。

一昔前の、市当局の再開発の中心テーマは、老朽化したビルを取り壊して新しい建物



を建てていくことにあった。高層ビルが実現するケースでは現在でもこのような事実が多いけれども、壊すことをやめて、古い建物をそれなりに使おうという型の再開発が、少しずつあらわれてきていることが特色であろう。建設自体は、10年前はパブリック・セクターの仕事であったものが、いまやプライベート・セクターが多く進出してきている。

* * *

ビルの谷間に木を植えるとか、庭園を造ってみるとか、あるいはテラスや階段に植木や花を置くといったような、生活感のある景観をよく眼にした。これは市の中心部に、かつて郊外へ移り住んだ人びとが再び戻ってきたことにもよる。夜のマンハッタンに、人が住まない無人ビルが減って、夜の居住空間が多くを占めるようになった。人びとは、その居住空間を快適環境にするために、緑をレイアウトするような小さな努力を積み重ねている。

若者が街に戻ってきて、散策をする時にも緑蔭にベンチが要るし、テラスにもたれてコーラを飲むときにも花や木があったほうがいい。メトロポリタン美術館から出てきて、その階段に腰をおろしてコーラを飲んでみた。子供たちが大勢いて、そのさんざめきの中に浸っていると、ニューヨークはまさに人が暮らしている、という実感がこみあげてきたことを覚えている。

ハロルド・ローム夫妻を訪ねた時のことである。ご夫妻のマンションは、メトロポリタン美術館の庭の緑を真正面にとり入れたロケーションにあり、そのインテリア空間もアフリカの仮面のコレクションなどが飾られていて、素晴らしい雰囲気をつくっていた。ローム氏はブロードウェイのコンポーザーで、あの「風と共に去りぬ」をまとめた人としてつとに名高い人である。優雅な老いかたと、優雅な暮らしかたをしているカップルの好例であった。ご夫妻との話の中に、現在のニューヨークが中南米の影響を非常に強く受け入れている、という指摘があった。音楽、ファッションや移住してきた人びとの独特の個性が、ニューヨークに浸透してきているのだろう。アメリカでは一人一人が自分の享樂をもっている。人づてにきいて、評判がいいから行ってみる、といったことをしない国民性があるようだ。その代わり、自分のセンスに合えばどん欲にそれを取り込んでしまう。ニューヨーカーにおけるラテンのフィーリングがきっとそうなのだろうし、例えば200万ドルもかけたミュージカルが、たった1日で幕を閉じなければならぬ厳しさもある。観客が一人の人間として、他人から束縛されない享樂をもっていて、それが個性になっている。

ワールド・トレードセンタービルを出てしばらく車を走らせるとダウントウンにぶつかる。老朽建築が立ち並んでいるこの一角、ビレッジには世界中いたるところからの人々が入り込んでいる。ビルを改造して工房や作業所をつくって暮らしている。小さな子供が、その親ともども、自分で描いた画を1ドルとか1ドル50セントで売っている。そんな風景がこの街によく似合う。かなり前から日本人も移り住んでいて、日本の珍しいものを並べて売っていたりしている。社会から離れて、一人で生きていくパターンをもった青年たちが、小さな老朽化した、不用建築の中で生きている姿は、日本ではちょっと考えられない再開発のパターンかもしれない。しかしこういった類の再開発がどれだけ長続きするかは、なかなか難しい問題ではあるが…。このような地区の誕生

が、木造から鉄筋コンクリートの建物がふえた日本の中に、将来実現するのかどうかというのは、非常に興味深いテーマである。

マンハッタンはビルラッシュである。事務所ビルだけではなく、住居ビルについても同様である。ダウンタウンやアップタウンの事務所がミッドタウンに移ってきたりする傾向がみられる。心なしか近距離通勤のビジネスマンもふえているようだ。大都市の持っている魅力というか、東京でも同じことがいえるのであるが、日常生活においては、文化的なものは近距離にあったほうがいい、という考え方が尊ばれている。

昔、ニューヨークは中心街の治安が不安定だからということと、ビルの日陰で自然を喪失してしまったという 2 つの理由で人びとは郊外を目指した。しかし今では、日常生活と文化的なものとの接点が高く評価されてきている。人と自然との関係は、むしろ都市部から自然地域に向かって好きな時に車で飛び出して行くというパターンがふえている。外へ向かうハイウェイは異常に混雑してしまって、自動車交通が苦境に立たされている。

ニューヨークで最悪のものは、と問われたとしたら、私は躊躇することなく道路をあげるだろう。ニューヨークの道路は、車が走れるところではない。技術的には電話回線や電線、上下水道などをすべて埋設しているので、改修しようにも現実的には問題が多いことはわかる。日本の道路のように埋設物が少なければ、たしかに補修はしやすいだろうが、それにしても酷い。車に乗っていても、まるで悪路を馬車に揺られているような気になってしまう。

もっとも、この道路の下を通っている電話回線は単一なものではない。わが国では電電公社がネットワークを独占しているが、それに比べてアメリカは、いろいろなネットワークが形成されている。一軒の家の中に、受話器が 3 つも 4 つもある。そのことが珍しいわけではない。これは企業別のネットワーク、例えばショッピング用の回線システムが存在する、といったものがいくつかに利用されているわけなのである。

変化に直面している財団、研究所

いくつかの財団、研究所を訪問した。財団ではロックフェラー、フォードの両財団とジャーマン・マーシャル基金の責任者と会い、いろいろ話をしたが、財政的にかなり厳しくなって運営がなかなか大変だと感じた。レーガン政権下では財団に対する批判が強まっているし、財団もインフレによる基本財産の目減りと人件費上昇に悩まされているようだ。

ちょうどフォード財団ではトーマス新理事長の方針に基づいて、組織の簡素化、海外事務所の閉鎖、人員整理が行われていた。同財団は国際部門、特にアジア太平洋地区の企画担当者を入れての昼食会を私のために用意してくれたのだが、このうちかなりの人々が、1年以内に同財団を去るよう要求されているのではないかと思った。むしろこれからアジアの問題に共同して取り組んでいこう、これまでの努力を通じていろいろ教えていただきたいと考えるのだが、現実にはアジアから引き揚げることになりはしないだろうか。42番街にあるこのフォード財団ビルー大きな吹き抜けがあり屋内庭園のあるガラス張りのビルーは初夏の陽気にかかわらず何やら悲しい影があった。

ジャーマン・マーシャル財団は米国が戦後ヨーロッパの復興に尽力してくれたのに感謝して西独政府の拠出による基金財団なのだが、先進国共通問題たとえば都市交通、青少年犯罪、価値観といった分野をしぼって助成しているのが目についた。

研究所としてはブルッキングス研究所、AEI 未来資源研究所、ウィルソン・センター、外交問題評議会といったところから、ワールド・ウォッチ研究所といったところまで回ってみた。

財団と同様に、研究所も経営は四苦八苦している印象であった。レーガン政権が教育文化予算をカットした余波がすでに現れてきているようで、ブルッキングスさえも政府や民間から研究助成をうけることが難しくなっている感じだ。研究所内の各部が同一のクライアントに対してアプローチするといった事態もできているようだ。

AEI などでも経営上の点検を行っている様子であった。外部から研究管理の専門家を入れたところもある。ほとんど外部資金に頼るアメリカの研究機関が今後どのような経営をお行っていくのか、我々にも関心のあるところである。

従来大型研究機関が財政難で苦勞している反面、ワールド・ウォッチ研究所やバーネイ・アソシエーツのように少人数で研究所を運営し努力しているケースもある。これらは少数精鋭主義をモットーに政府や財団から大きなプロジェクトを引き受け、「2000年の地球」といったような立派なレポートを提出している。

研究のまとめ方で面白いと思ったのは外交問題評議会で、これは国際関係、外交問題については米国一の民間研究機関であり、その機関紙「フォーリン・アフェアーズ」は世界で広く読まれているのだが、ともかくここでは学界・官界の権威を集めて自由に議論をしている。

評議会は議論の場を用意し、人々はその場を借りて勉強し、グループの意見を世間に公表する。いろいろな意見が出てでも評議会としてはそれにかまわず、専門的な意見だからどんどん外へ出してゆく方針であるようだ。こうした研究方法も参考になると思った。



「日本」の主張をアメリカで

NIRAがアメリカ国内で、何らかの形で研究事業を行うことについては、好意的に迎えられた。日米関係にとっても良い影響を与えるだろう、という意見もいただいている。アスペン人文科学研究所のジョセフ・スレーター理事長に会った際、同氏はNIRAのアメリカでの研究事業をアスペンが全面的にバックアップしたい、と申し入れてきてもいる。

具体的にどのようなテーマで、どのような方法論で行うかについては今後十分煮詰めなくてはならないが、近い将来、外国でのNIRAの活動を実現したいと思う。

日本が、あるいは日本人が、アメリカへ行っていろいろな話をきいてくることは、非常に頻繁に行われていた。ところが「日本の主張」という点になると、よほど具体的なテーマなり目的がないとこれを行わなかった。日本を語ることが、あまりにも少なかったのではないだろうか。この「日本の主張」をもう少し研究レベルで語りかけることは有意義だと思う。日米間の情報交流は、日常的にはまだ少ない。何よりもこの事実が、日米間の現実的な場におけるトラブルの原因をつくっている。テレビにしろ自動車にしろ、日常的にもっと基本的な部分での情報交流が行われていれば、摩擦はずいぶん回避できたのではないだろうか。

日本論や日本人論で脚光を浴びたものの多くが、アメリカ人によって書かれている。これからは、日本人自身の語りで率直に意見を述べることが大事になってくるであろう。その際は、日本人そのもの、つまり根源的な日本人の資質を明示することと、人間として日本人もアメリカ人も変わらないという部分があることを確認し理解し合うことが大切なのではないだろうか。日本人というのは東洋的で、どこか一風変わった人種であるというような部分ばかりが伝わっていくのは好ましからざる傾向である。

あえていうなら、日本人とアメリカ人の異質性と共通性とを求めていきたい。日本人はいま、何かを語らなくてはいけない。そういう時期にきていると思う。

しばしば耳にすることとして、日本の経済が大きくなって海外援助をしなくてはならないという話がある。この限りにおいては、経済的というか金銭的な話である。大事なことに違いはないのであるが、むしろ、われわれ日本人は何を考えているのか、を相手側に明確にコミュニケーションすることが重要である。日本が何を考えているのかわからず、しかし経済的には潤っている。そして日本に対してクレームをつけると、その懐から援助の手が出てくるとなれば、相手にとってこんなに薄気味の悪い話はないのである。

「日本の主張」をストレートに伝えるシステムをつくる必要がある。

アメリカの教授たちを訪れて

財団や研究所を訪れる合間を縫って、アメリカの知性を代表する教授たちの自宅にお邪魔をして話し合いをもつ機会があった。

その方がたは、ハーバード大学社会学部名誉教授のデビット・リースマン氏をはじめ、同大学のダニエル・ベル教授、同ネサン・グレーザー教授、かつて政府の住宅・教育・保健省の長官をつとめ、さらに市民団体であるコモン・コースの委員長をつとめたジョン・ガードナー氏、ワールドウォッチ・インスティテュートのレスター・ブラウン

理事長らであった。

これらの人びとに共通しているのは、昔の素晴らしきよきアメリカと、未来に向かっての理想の国アメリカとの2つのアメリカ像をもっていることであった。アメリカの現在に対していろいろな学問的な分析—大学・宗教・文化・人口・福祉・環境問題など—をそれぞれの専門分野で行っているが、誰しもがグローバルな、人類的な見方を忘れていない。一人一人が「良きアメリカ」についての夢をもっている。そういう意味では、アメリカの教授たちの豊かさを感じたものだった。そしてもう一つ興味深かったことは、みんながさまざまな主張しながらも、例えば世界に対する日本の役割について、といったテーマに対しては極めて落ちついた平和についての考え方が中心になっており、アメリカの若者たちの考え方とも共通するものがある。

教授たちの住居はいずれも緑と静謐の中にあって、快適な居間と書斎をもっており、うらやましい限りであった。

* * *

そして米国における中国問題の研究者たちとも意見の交換を行った。コロンビア大学、エール大学、ハーバード大学、ウィルソン・センター、アジア協会、外交問題評議会などの研究者たちであった。さらにリンカーン・インスティテュートのウォーレイ氏をはじめとする住宅・都市問題専門家とも会談した。

また、ライシャワー元駐日大使のお宅にお邪魔をしたが、同氏は例のライシャワー発言が日本でどのように受けとめられたのかを非常に心配しておられたほかは、至ってお元気のようにであった。

訪米の間に、ミセス・ロックフェラー（ロックフェラー三世夫人）にお会いする機会を得た。ロックフェラー・センターの5,600室への通路は、アジア各地からコレクトした仏像や曼荼羅が配されていた。ミセス・ロックフェラーの配慮であったのかもしれない。

ロックフェラー家に伝わる日米友好関係についてのお話があった。州知事をしているジュニアを心配するマザーの横顔も印象的であった。

ウィリアムズバーグにて

5月最後の週末にウィリアムズバーグに行った。ご存じの方も多いと思うが、バージニア州東南部の観光地で、イギリス植民地時代の同州の首都の様子がそのまま復元されている。この復元はジョン・D・ロックフェラー2世の援助によって行われ、1200ヘクタールのところに150戸ほどの歴史的建物があるとか。昔のままの外観だが、内部には冷暖房がついており、実際にそこに人が生活している。

土曜日の午後いろいろ見物して、夕方はここの歴史記念物の解説チームを指導しているトランポッシュ夫妻と夕食をとった。30歳そこそこの若いカップルが大都会を離れて歴史を勉強しながらこうした文化的な仕事に熱中しているのには心をうたれた。収入としてはたいしたことを望めないだろうし、実際食事の際に最近のインフレでなかなかピフテキも食べられなくなったとトランポッシュ夫人も嘆いたことでわかるくらい、つましい感じの生活だが、なにか落ちついてゆったりとして内面的な充実が感じられた。

食事のあと、古い建物の中にある映写室で 1920 年ごろのウィリアムズバーグの街並みと現在の“18 世紀に復元した街並み”を比較した映画をみた。自動車で走りながら撮影した 50 年前のフィルムと最近のものとをキッチリ対比させた面白い記録映画であった。これも歴史を大切に保存しようとする熱意の現れであろう。

ここにいるとかつての南部での農園経営者がどのような生活をし、黒人をどう使用してきたか、わかるような気さえするのだから妙である。ウェイターもホテルの職員もさらには道の両側に並ぶ店の店員まで、その当時の服装をしているし、家具什器のたぐいもできるだけ植民地時代に合わせている。昔を現在の日常の生活の中へもちこもうとしているのがとても面白い。

これまでのスケジュールがかなりきつかったので、日曜の午前中はここでゆっくりし、午後リムジンでニューポートニュース空港へ行く。ここでは気候はすでに夏で気温、湿度ともに高く、決して快適とはいえない時期であったが、まわりの人々のホスピタリティのおかげで、ゆったりとした休日を楽しむことができた。

さまざまなアメリカ、さまざまなアメリカ人

今回の訪米は「ジャパン・ソサエティ」の“日米知的交流”による招待で、日本の「国際文化会館」との提携プロジェクトである。松本重治先生が非常に熱心に推進してくださった。

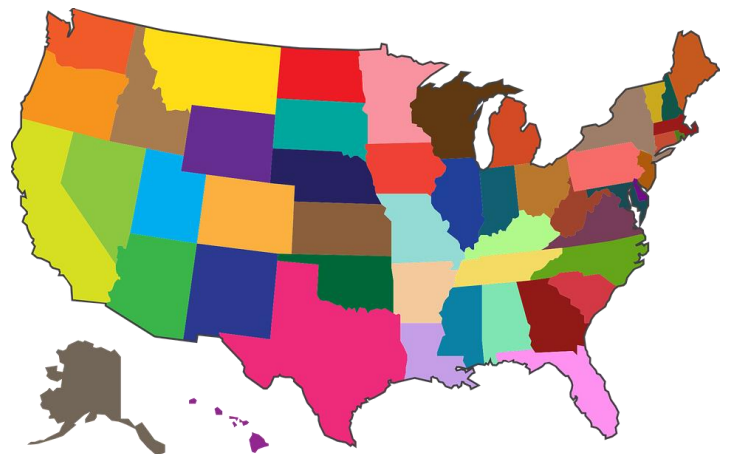
訪米期間は 2 週間であった。この間に百人を超えるアメリカの知識人に逢い、そして語らった。しかし訪問地域が東海岸のニューヨーク、ボストン、ワシントンなどに限られており、あくまでも「二週間のアメリカ」としての印象に過ぎない。

ボストンの海軍基地跡地や旧商港の再開発地域をみて歩いているときに、突然に、若人から、富める国になった日本は、防衛に費やす財源があるならば、むしろそれをアジアの貧困解消への援助にふり向けるべきではないかと質問があったのには、おどろかされた。

アメリカン・ドリーム、かつての平和なアメリカを望む若いアメリカ人たち。おそらく彼らは、その友人たちの多くが戦争の体験の場にさらされてきているはずであり、そうであるが故になお一層、平和を希求するマインドがあるのだろう。アメリカの知性としての老教授たちの考えについては前に述べたとおりである。

ボストンで話をした若い学者たちは、アメリカの未来についてあまり楽観的な見通しはもっていなかった。このままではアメリカの家族は崩壊するのではないかなどという意見さえでていた。

アメリカの老人たちは美しく老いることについて執念を燃やしているように思えた。日本では老人問題が社会問題としてクローズアップされてしまいがちなのだが、アメ



リカ人にみられる美しい老人になろうとする努力はとても貴重だと思う。

何人かのジャーナリストに会ったが、帰国直前のお別れレセプションの席上、NBCテレビのニュースキャスターから、「日本に帰ったら、あなたはアメリカとはどんな国でしたかという質問をきっと受けるでしょう。一言でどうお答えになりますか」ときかれた。

私は、「一言でいうなら、さまざまなアメリカ人がさまざまな意見を持っている国だということでしょう」と答えた。たしかに今回の旅で語り合えることのできた100余人のアメリカ人たちはすべて自分の意見をもっていたし、極端にいうならば、100余の多種多様な考え方に接したのであった。これがアメリカであり、アメリカの強さでもあるのではないか。このようなさまざまなアメリカ、さまざまなアメリカ人たちの意見が、そのままもっと日本に伝えられていいのではないだろうか。

ジャパン・ソサエティーの川島瑠璃氏、嘉村弘氏のすぐれた指導によって、さまざまなアメリカとさまざまなアメリカ人たちとの、短いが充実した交流の2週間であった。

❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『月刊 NIRA』VOL.3 NO.8、1981年8月、総合研究開発機構

資料番号：198108007

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198108007&sub=>

新疆ウイグル自治区を訪ねて

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

9月30日から約10日ばかり中国へ行ってきましたので、簡単にその印象を述べてみたいと思います。

中国という国は、960万平方キロメートルという広大な国土で、日本の25、6倍もあり、人口も日本の10倍近い国ですから、日本よりはるかにそれぞれの地域の特色というものが基本になって国ができているという気がします。

したがって、私たちは中国のいろいろな地域を旅行して、見たり来たりしながら勉強していくということをしてしていますが、すでに北京、天津地域であるとか、あるいは上海地域、長江一河の長さが6000キロという、日本では考えられない巨大河川ですが一これを上流から下流まで訪ねるなどするほか、中国にとっては最南端の海南島や北は東北地区のハルピンを中心とする地域、さらに奥地の四川省とか西安を旅行して勉強してきました。

そこで今回はもっと西に行って、シルクロードで有名になった新疆ウイグル自治区を旅行するということをしてみました。

できればあとチベット地域を旅行することによって、ごく大雑把ではありますが、ほぼ中国の全体の地域を、旅行をしながらその風土を見たということになると思っています。

今回は東大の中根教授など9人の仲間と一緒に、まず北京へ行き、北京からジェット機に約3時間ほど乗ってウルムチという新疆地区の首都へ行きました。

ウルムチでいろいろ見たり聞いたりしたあと、そこからプロペラ機で、一番中国の西端になるカシュガルという町へ飛んでいきました。これはウイグル族が中心になった都市で、タクラマカン砂漠をはさんで南と北と2つのルートに分かれたシルクロードが合流する西の端で、カシュガルを越えるともう中国から外へ出ていくことになるということです。非常に古くていい町です。

このカシュガルを見たあとまたウルムチへ戻って、ウルムチから150～60キロ離れた、天山山脈の南側にあるトルファンの町へ行きましたが、ここもウルムチ同様非常に古いい町でした。

新疆ウイグル自治区だけでも日本の国土の4、5倍はあるでしょうし、地球上でも非常に著名な大盆地であって、タクラマカンという大砂漠地帯を持っていますから、とても今回の旅行だけで新疆地区を見たということにはなりません、主要な都市を見た、とはいえるでしょう。

この新疆地区というのは、北の新疆地区と南の新疆地区というふうに南北に分かれていて、その真ん中に天山山脈があるというわけで、我々の今度の勉強はどちらかという南疆地区であったと言えらると思います。北の方は、砂漠もあれば、森林もあって農地としても発展していますが、南の方はタクラマカン砂漠が広がっていて、砂漠地帯が

中心といってもいいかもしれません。

しかし、小さな古い町とはいえシルクロードの時代から発展しているため、非常に歴史性を持っているわけで、トルファンなどでは、2000年前の都市が残骸として残っています。2000年前に泥でつくった都市ですが、まことにみごとな都市計画であって、これがやがて西安の都市計画に発展して行って、それが京都、奈良の都市計画になっていくということで、京都、奈良の都市計画の原点がトルファンの交河城というわけです。「城」というのは中国では「都市」のことですが、この交河城の跡地が現在も残っていて、シルクロードのそういった史跡をたくさん見学できるということは旅行していても非常に楽しい地域といえます。

今回の旅行を通して、行く前に予想していたことよりもかなり印象が違った点が幾つかありますが、その一つは大砂漠であるにもかかわらず、きれいな水が豊富であるということです。

それは、アルタイ山脈とか天山山脈、あるいはアルチン山脈、昆仑山脈というような山脈が、盆地としての砂漠の周辺を囲んでいて、それぞれの山から雨や雪を通じて水がその砂漠に流れ落ちてくるわけです。そして山から流れてきた河川が、砂漠に行くとそれが河川ではなくて、毛細血管のようにたくさんの細かい水路に分かれて流れてくるという構造になっていて、砂漠であり乾燥地帯であるにもかかわらず水があるということが印象的でした。

もう一つの特色は、農産物あるいは畜産物が非常に豊富だということです。この地域の人口は1300万人といわれていますが、1300万人がほぼ自給できる状況で、果物とか、特定のものはむしろ生産量が消費を上回っていて、実にぜいたくな状況にあります。つまり、辺境の地ですから輸送することができず、地区内過剰ぎみの豊富さをほこっているわけです。

例えば果物にしても天候の状況がいいということや、水があるというようなことから、我々が行った10月の最初でも、その種類が十何種類というようにあり、テーブルの上に山のように出てくるという状況で、特に有名な「ハミウリ」は一日本でも有名なのでしょうかけれども、まことにおいしいものだし、またトルファンのブドウも大変おいしくて、こうした豊富さは東京を出るときにはとても予測できなかった点です。

それからもう一つは、この地域は1300万人のうち、漢民族とウイグル族がそれぞれ5、600万人ずつで大半を占め、残りは少数民族が四十何種類あるのだそうで、非常にたくさんの少数民族で成り立っているわけです。

それだけに少数民族がそれぞれ独特の生活習慣を持っていて、馬の使い方、ラクダの使い方、ロバの使い方など非常に多彩です。服装にしても非常におしゃれで、女性など見ていると本当にカラフルな感じがしました。北京によって我々が印象付けられている中国の風俗とは全く違っているわけで、これらの風俗を写真や絵にして北京で見せても、北京の人も信じないほど豊かさを感じさせるというほどのものです。

こうした点は新疆を旅しないとわからない面の一つで、もちろん東京ではわからないニュアンスではないかというふうに思いました。

ただ、北京からでも数千キロという奥地になる辺境の地ですから、交通というもので地区外の経済との結合を図るという点では非常に不利な状態で、ここでできたいろい

るな豊かなものが大きな経済市場につながるということではずいぶんと困難な状況です。これからの新疆地区の開発には交通上の問題解決が重要な条件として出てくるだろうと思いました。

実はこの地域ではたくさんの果実のほかに非常に品質のいい綿花、羊毛が生産できますし、日本はもとより世界でいま非常にもてはやされているカシミヤの生産地でもあります。世界でもまれな良質なカシミヤの原料を供給する条件を持っているということは注目すべきことだと思います。これからはそういった綿花、羊毛、カシミヤというようなものを原材料として生産するだけではなくて、製品としてりっぱなデザインのもとで国際市場へ進出してくるといってもそんなに遠い日ではないのではないのかという感じがしています。

また、この地域は石炭、石油、その他鉱物資源が秘められているようです。つまりまだ探査がほとんどなされていないものの、かなり豊富ではないかということが専門家の間で言われています。そういう意味では天然の宝庫ともいえ、人間の力がそれを開発することになるのは21世紀になるのでしょうか、将来に非常に大きな夢が持てるということも言えるのかもしれませんが。

さらにこの地方は日本でもシルクロードで有名になった史跡が続いています。おいしい果物もあるし、特産の羊の料理も日本で食べるマトンとは違って実においしいものですから、まあ果物があって、肉があって、史跡があってという条件がそろえば、国際的な観光ルートとして保証されているようなもので、交通体系、特に航空路が整備されれば、この地域というのは国際的な観光地域としても有望なのではないかと思いました。そんなわけで旅をしながら、超長期のビジョンを考えるのは私にとっては実に楽しい地域でした。

そしてもう一つだけ大変印象に残った点を申し上げると、砂漠に対して人びとが対応している姿が非常に感動的だったことです。砂漠に向かって、榆の木とか、ポプラの木とか、柳とかを整然と並べてベルトをつくっています。そして自分たちの暮らしているところとその木のベルトの間は、木が成長すると農地にしていくということをしており、それが完成するとその先にベルト地帯を二重、三重につくっていき、木が成長するたびにその間が農地になっていくということの繰り返しをしています。人間が木を植え、グリーンベルトをつくりながら砂漠の方に向いて前進して、少しずつ農地をつくっているという状況というのは、人間と水と木と砂漠との関係で、まことに見事な景色をつくりだしていました。人間というのは砂漠が都市の方に向かって侵入してくるのをいかに防ぐかということではいま精いっぱいなのでしょうが、ここでは砂漠の方に向いて都市が水と木を利用しながら伸びていっているということが、すばらしい景色を提供してくれているわけです。砂漠地帯というものがあいう形で緑化していくことに現実的なものがあるということを知ったことは、我々にとって大収穫だったと思います。

しかし町を歩いてみても、靴を履いていない子供たちがいっぱいいますし、生活それ自体は貧困な状態にある人たちもいっぱいいるわけで、決して豊かな地域であるとかだけ謳歌することはできず、これからだという感じがします。

まだおそらくは計算はしていないでしょうが、このあたりは1人当たり100ドルと

か 200 ドルというような経済地域でしょうから、日本のように 1 人 1 万ドルというような地域から見た時には、まったく貧しい地域だということもでき、生産の技術、知識も実に貧困で、教育のレベルもまだまだ低いということが言えるかもしれません。

中国もいよいよ経済発展を計画している段階にきているわけですが、辺境の地であるこういったウイグル自治区であるとか、内蒙古という、大西北地域を重点として取り上げたいという意向を公式に示していますから、これから発展のめどがついてくるだろうと思っています。

日本としてもいろいろな協力をするのが可能だろうという気がしますし、すでに日本からも幾つかの企業の方々がこの地域の産業開発に協力すべく出かけて行っているということを知り、日本と新疆ウイグル自治区との関係というものが少しずつ出てきているという印象を受けたわけです。これからいろいろな日本人がここへ出かけて行って、有益なサゼスチョンなり援助なりをしたらさらにいいのではないかと思います。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『月刊 NIRA』VOL.5 NO.11、1983 年 12 月、総合研究開発機構

資料番号：198312001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198312001&sub=>



チベット自治区を訪ねて

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

開発は自然の病害の中で

8月の上旬に8日間にわたって、中国のチベット自治区を訪ねいろいろと見聞してきたので、その印象を簡単に述べてみたい。

中国の国土管理と経済発展をテーマにここ数年東北地区から最南端の海南島、上海地域から揚子江の上流地域、そして去年は新疆ウイグル自治区と中国の東西南北を見てきたわけであるが、中国全土は日本の26倍という広大な国土であるので、旅行しながらごくおおざっぱにその風土を見てきたということである。

今回は東京から空路、上海、成都を経てチベット自治区の首都ラサについたわけであるが、チベットは是非訪ねてみたい念願の地であったので、上空から世界の屋根といわれるヒマラヤの山々を見た時にはさすがに興奮した。しかも、出発する前に高山病の恐ろしさをさんざん聞かされていたので、ラサ（標高3658m）到着の瞬間は恐怖というか、不安があったが、降りたってみると大気が乾燥しているためか極めて快適であった。

空港からホテルまで約100km、河川敷道路をランドクルーザーで走るわけであるが、この道路が水害で破壊され工事中であったので4時間を要した。チベットの自然は非常に強烈な勢いをもっており、災害に対して万全なものは望みえないというのがチベットに住む人々の認識である。彼らは自然の力による破壊をわれわれのように災害といわず「自然の病害」といっており、自然というものの位置づけの根本的な違いを強く感じさせられた。

道路の工事、ダムの建設そして地熱発電など、すべて「自然の病害」の中で行われるものであり、近代技術といえどもこの病害に勝てるものではなく、豊かな水資源も容易に発電の力とはなり得ないというわけである。

新しい教育システムについて考える

ラサの町は、寺院を中心とした静かなたたずまいの素晴らしい町であった。

チベットは僧侶、領主、官僚という貴族に属する人たちと、人口のほとんどを占める遊牧民である一般大衆という階級制をもった社会構造であったが、中国共産党は農奴の開放による民主化を進めた。その後、漢民族のノウハウで近代化をすすめているわけであるが、チベットの人たちはそうしたやり方に対してきわめて複雑な心境のようで、2000年の歴史を持つチベットのやり方への愛着は根強く残されている。一方ではダライ・ラマなどチベットから出て行った指導者たちの帰国についても早く帰ってほしいという希望をもちながら複雑な心情を示している。

新しい社会秩序が直ちにできあがるとはとても思えないが、近代化のための方策などについて、彼らと行った議論がなんらかのお役に立てばよいと思っている。

チベット近代化の基本的問題はなんといっても教育問題である。人口 189 万人の約 60% が文盲で、小学校への就学率は 50% 程度、中学以上になると就学率は非常に低くなっている。小学校はチベット語で授業がなされているが、中学以上は北京語である。

教育政策としては、政府の援助によって教師の養成、校舎の建設が盛んになされていたが、今の方法では 21 世紀になって初めて効果を発揮するわけで、現在の子供たちに対する対策とはなり得ず、別の方法を考える必要があるだろう。そのひとつに VTR 教育の導入がある。チベットに限らず、発展途上国すべてに共通の問題である。VTR によって電力の不十分なところでもバッテリーを用いて子供たちを教育することができる。宗教などのように、それぞれの国に係わるようなものは別として、各国に共通する自然科学の分野などについては、国際的に超一流の学者の協力を得て作成し、それを各民族語に翻訳して使えばよいのではないだろうか。そしてこれは年齢による制限を設けず、老人たちにも同時に機会を与えたらよいと思う。

中国には自転車に映写機材を積んで村々を回る、放映隊というのがあり人びとを楽しませているが、音声も映像も極めて不鮮明なものであるので、VTR に代えて自動車で回るよう放映隊の近代化も考えたらよいと思う。

VTR による教育の問題として、教育の場において人間（先生）と接することが無いという欠点がある。しかし、そもそも先生の絶対数が足りない現状ではこれも仕方ないと言えよう。彼らの生活環境は親からノウハウを受け継いで初めて生きることができるといった状況であり、親からの伝承教育というものがなされているわけで、こうした伝承教育に知識教育を付加するということをすすめるべきであろう。また VTR 教育は途上国だけでなく、日本の辺境の地の教育にもやがて活用されるべきだと思う。

西欧の科学技術と東洋の思想

チベットの長い歴史の中で生まれた宗教、芸術、医学などの文化は、今日的に見ても素晴らしいものを持っている。これらのものに対する研究はいまだなされていないが、早い機会にチベットの生態系、人間系を研究する国際的機関を設け、世界の学者によって研究がなされたらとても意味のあることだと思う。

例えば、チベットの医学は宗教と密接に関連する医学であるが、老教授にチベット医学と西欧医学の相違を尋ねたところ、西欧医学について知識が無いので比較することはできないが、人間を前世と現世と来世の存在として考えるのがチベット医学の特色であり、医学も常に自然との対応で考えねばならぬと言っていた。毎年その年の暦を算定して、その暦によって人々の健康や生活を指導し、農牧業の作業方式を知らせていた。冒頭で「自然の病害」という言葉を紹介したが、この言葉もそうした考え方から出たものと言えよう。

患者に対する診察ぶりも実際に見ることができたが、易者が話をしているような感じであった。聴診器も何も無しで、手を握ってジッと相手を見ていろいろと聞く。医学と宗教と一体化されていることを強く感じると同時に昔の医者はみんなこんなふうであったと妙に懐かしい思いがした。

チベットには多くの寺院があるが、著名な寺院の建設地は自然の病害がないといわれ、昔の建築物が今なお立派に残っている。どのような理論で立地選択がなされたのか

わからないが、建物をつぶさに見るとそれなりの工夫がされており、例えば排水設備にしても理にかなった方策がとられている。

チベット文化の中には 20 世紀末に取り組むには絶好のテーマがあり大変興味深かった。

西欧科学技術と東洋の思想の融合に期待する発言が多くなってきているが、まさにそうであろうと思う。

中央アジア生態系の研究

チベット開発プロジェクトは現在 106 あり、そのうち 43 が政府援助の対象となっているプロジェクトである。

物資に乏しいチベットでは外へ出ていくものは皮革と鉱物資源程度しかなく、それらの 10 倍ほどの量のものが入ってきている。したがって交通の整備は重要な問題であるが、現在では鉄道をやめて自動車道路に絞って建設がすすめられている。1 人当たり 100 ドル程度という経済地域に 1000km、2000km の道路を作るのであるから、経済的にはとても成立する話ではないが、そうしたものは度外視して進められている。



航空機の使用については、ラサに燃料となる油がないため、航空面の拡大は将来の検討事項にとどめられている。

現在でも多くの観光客を目にしたが、観光収入の増大に着目し、ホテル、レストラン、病院の建設もテーマとなっている。確かにラサからヒマラヤを越えてカトマンズへ至るルートは非常に魅力的であり、その狙いは素晴らしいが、エネルギーと食料をどう確保するかというところに基本的問題がある。

私たちが滞在中の食事が 8 日間とも四川省からトラックで送られてきたカンヅメ料理だったのは、お客に対して貧しいチベット料理は出せないという配慮もあったのであろうが、チベット料理でチベット観光ができるような体制を整えることも大切と思われた。

エネルギーについては、石炭・石油資源がないために木材燃料に依存しており、十分な電力供給がなされていない。電圧も不安定な状況であり、木材依存から他のエネルギーへの転換が必要で、現在水力、地熱、風力、太陽熱の 4 つに着目して開発を進めている。

しかし、水力発電の場合は水資源は豊富であっても極めて遠距離であり、「自然の病害」にどれほど耐えられるかという問題があるし、地熱発電については第 1 期工事を終え、第 2 期工事に着手しているが、噴出した使用済みの地下水を河川に流しており、有害成分を含むものもあって危険性を有している。地下水を施設へ戻すのが最も安全であるが、コストが高く障害となっている。

風力にしてもローカルエネルギーの域を出ず、太陽熱利用も屋上に集光器を置いている程度であり、エネルギー問題は近代化のための大きな障壁となっている。そこで原子力利用ということが問題となってくる。しかし、研究には値するものの、非常に高地である点とそれに伴う技術力をどうするかということ容易ではない。

結局、太陽エネルギーの本格的な研究が最後の議論になると思われる。年間の日照が3600時間という恵まれた条件をもっており期待されるが、実際の活用は21世紀を待たねばならないのではなかろうか。

エネルギーの開発事業には、中央政府から派遣された人々に混じって外国人が活躍しているのが目についた。イタリアやアメリカなど各国の技術者たちが働いていたが、日本人の姿は観光客以外目に入らなかったのは、はなはだ印象的であった。

以上述べてきたように、チベット近代化のプロジェクトをめぐる問題は多く、容易ではない。

最後に8日間のチベット視察を通じて感じたことは、この地方の国土管理と経済発展を論じるとき、中央アジア全体の生態系の研究をすることが基本ではないかということである。中国国土960万平方キロメートルの西部の約半分を占める、チベットを含む中央アジア地帯の人口は3000万人であり、しかも極めて特色ある地勢と生態系を持っている。この中央アジア地帯の生態系の調査研究のための機関の設立と、国際的な協力が必要であると思う。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『月刊NIRA』VOL.6 NO.10、1984年11月、総合研究開発機構

資料番号：198410009

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198410009&sub=>

NIRA の設立とその展開

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

NIRA の年輪

（前略）このあたりで 90 年代、80 年代、70 年代で NIRA の役割が違ってきていることも触れてみたいと思います。

『月刊 NIRA』というのが『政策研究』の前の NIRA の機関誌であったわけで、1979 [昭和 54] 年の 8 月に創刊号が出ました。この創刊号以来、NIRA がやっている蓄積を月刊誌にして—今日では『政策研究』と言っていますが—トピックを出してきているわけです。その創刊号から 1979 [昭和 54] 年 12 月までののを見てみると、「70 年代を振り返る」ということを中心に書いています。エネルギー問題などを中心にしながら、70 年代のことをやはりあの当時「大転換期」ということをいいながら、今後どうしなければいけないかということ議論しているということ、今更のように見ていろいろな感慨が浮かんでくるわけですが、今日の事態は、また再び「80 年代を振り返る」という時に NIRA が到達していると思うわけです。その時に、70 年代 NIRA としては経済を振り返るということにとどまっていますけれども、NIRA が「80 年代を振り返る」というふうに今度もし特集を組むとしたら、経済ということでは済まない。政治のことがあり、社会のことがあり、文化のことがあり、技術のことがあり、非常に総合的な分野に及んできているということも 1 つです。しかし 70 年代に大転換期と言っていた言葉よりははるかに大きな意味で、「大々転換期」とは言わざるを得ないわけで、80 年代、皆さんがご承知のように、米ソの関係も変わってきますし、ヨーロッパの関係も変わってきますし、アメリカ、日本との関係も変わってきますし、アジア太平洋も変わってくるという時代にあるわけです。

NIRA が 80 年代に 1 つ議論をしなければいけなかったのは、大平内閣からの話だと思っておりますが、大平内閣が NIRA に 2 つのことを言っています。その 1 つは、アジア太平洋という大平構想をフォローアップすることであったと思うのです。明快には言っておりませんが、大平内閣のアジア太平洋論というのは、米ソ冷戦構造を前提にしたものであったことは否定できないわけで、NIRA は、80 年代は冷戦構造下におけるアジア太平洋の研究から始まりましたけれども、80 年代後期になると、冷戦構造下ということではない、新しい環境、新しい秩序の下でアジア太平洋を見直すということになっていったというのは、80 年代、大平内閣から始まった 1 つの変化であって、それをアジア太平洋論として NIRA がまとめたということが 1 つあります。

それからもう 1 つ、大平内閣が言ってきた問題は先進国問題です。もっと言えば先進国病の問題であるわけです。大平内閣は、ヨーロッパを中心とする先進国病というものをきちんと今のうちから研究しておいてほしいという考え方を明らかにしまして、東京サミットがありました後、NIRA で何とか先進国問題を大型の研究プロジェクトとして進めることができないかと言っておられたのが印象的です。NIRA としては、非常

に大型なので、NIRA 内部に特別のセンターをつくってこなしてみてもどうかという話になりましたが、予算措置もつかないまま曖昧になっていったと言ってもいいかもしれません。むしろ、日米関係という形を通じて少し別のアプローチをしたと言ってもいいかもしれません。この時期に、国際研究交流部が発足しました。しかし、これも 80 年代後半になると全然問題意識が違ってきた。冷戦構造の下でアジア太平洋を考え、もう一方では冷戦構造の下での西側の先進国の病気を処理しておきたいという願いというのがやはり変わってきているわけで、新しい秩序の下で、ヨーロッパは EC ということを通じて、先進国病、英国病ということを使う人は今いないというような状況、むしろアメリカの経済、ソ連の経済はどうなるかという心配はありますけれども、先進国問題、先進国病という認識は今あまり通用しないのではないかというふうに変ってきているということです。

そして 70 年代、NIRA としては日米関係を非常に重要視しておりましたし、ロックフェラーとも一緒になって、原子力エネルギーの研究もするというので、「日米」ということを意識していたのが 70 年代だと私は思います。80 年代は日米を意識しなかったということでは決してありませんが、日米ということでシンクタンク間で議論をした時に痛切に感じたのは、NIRA が世界を知った上での日米関係でなければいけないということがポイントだと思ったわけで、アメリカのシンクタンクと議論すると、どんどん世界の政治、経済の問題が飛び出してくるわけで、我々はただひたすら教授の講義を聞いているだけにとどまるということではやはりいけないのではないかということから、私にしますと、80 年代、日米関係を基礎にしていた 70 年代とは違って、世界各国と交流できる NIRA をつくるということが非常に大きなテーマだった。そのために、ヨーロッパ、アジア地域、あるいは中東地域、あるいは中国、ソ連を通じて、朝鮮半島ともそうですけれども、NIRA が学術的な、知的な交流を進める、そして NIRA がある水準に成長していくことを考えたというのが 80 年代です。幸運なことにこの 80 年代は、世界中が歴史的な大転換期にありましたから、一緒になって討論する機会が簡単に得られたということは、NIRA の成長期にとって非常に有利な条件であったのではなからうかと思うわけで、世界の激動期に胸をかりて NIRA が各国の勉強をしていったということだと思えます。

その中で、メキシコとかカイロとかいうあたり、あるいは豪州というあたりのところが、どうもまだ不十分のまま現在に至ってしまっていて私が理事長を去ることになりました。しかもそれのもっと南の、南米とかアフリカについてはほとんど手がつけられないまま終わっているということで、ブラジルでもペルーでも、あるいは南アフリカでも、NIRA との交流を期待して来ていただいたこともあるのですが、私としてはそこまで手が回らずに、どちらかというとなら北半球と赤道直下地域ぐらいまでしか手が伸びなかった。しかし、それにしても 70 年代と違って、80 年代 NIRA が関係の国々との交流が多量なりともできるようになりました。

そこで 90 年代を迎えた時に、私は、70 年代のことを考えながら、再び日米という関係に立ち戻ってきたという見方をしているわけで、今度は、世界を知っている、世界と交流している NIRA が日米と知的交流を進めるという時期にきているという見方が成り立つのではなからうかと思っているわけです。やはり、日米というのは世界の経済か

ら見ても決定的な影響力を持つ大国であるわけですし、その大国がどのような関係になっていくであろうかということは世界中の関心事であるわけですし、場合によってはアメリカが今、対等の国家としての要求をしてきているという状態ですが、テーマによってはアメリカを指導しなければならない、あるいはアメリカを支援し、救済しなければいけないというテーマさえ出てきているのではないか。アメリカがプライド高き人間として日本に救ってくれと言えるようなことはないと思うのですが、しかし客観的にはどうもそこまで日本は考える必要があるのではないだろうか。世界に向けて日本のリーダーシップということが問われています。いろいろなリーダーシップというのがテーマですけれども、アメリカに対する日本のリーダーシップということが、実は今、世界に対して一番重要なことかもしれないと思っております。

そういう意味で日米関係を築くための総合研究プロジェクトに関しては、かなり思い切った研究を拡大していったらどうか。この一環として、NIRA-USA を充実することも大きな意味があります。幸いなことに、国際交流基金の中に、グローバル・パートナーシップ・ファウンデーション(CGP) —日本語では「日米センター」と言っていますが—という団体ができました。これはある意味では NIRA の提案書からできたと言われておりますが、政治的には、亡くなられた安倍さんが外務大臣の時に話が出て、国際交流基金の中に設定されました。その日米センターと提携しながら、新しい日米関係について世界を前提にして語り合っていくということに、NIRA の大きな役割があるのではなかろうかと思うわけです。

70年代、80年代、90年代というふうにもし分けるとすると、私としては、そういう考え方でずっと動いてきたつもりでいるわけでありまして、そういう NIRA の年輪成長過程ということで理解していただくとありがたいのです。たくさん研究テーマを扱っていますが、そういった世界や日本の歴史の流れの中で NIRA を位置づけながら、NIRA の中心的な役割、テーマの選択ということを考えていただきたいと思います。



シンクタンクの役割

世界のシンクタンクについて少し申し上げたいのですが、ヨーロッパ、アメリカで伝統的なシンクタンクが育っています。これを、1つひとつ事情が違いますから、あまりまとめ上げて言うことは誤解を生みやすいのですが、あえて言うのであれば、第1次大戦の前後に、人間はシンクタンクの必要を感じたと言っているのではないかと。第1次大戦の前後というのは、社会秩序が混乱していたということで戦争までしたわけで、第1次大戦の前後の社会が何を問題にしたか、そしてシンクタンクはどのようなテーマでどのような役割を果たしたかということは、とても面白い問題であって、チャタムハウスをはじめ、世界の著名なるシンクタンクは、第1次大戦から生み出てきたと言っているのではない、と思っております。

そして第 2 次大戦の前後にまた、アメリカでも非常にたくさんのシンクタンクができたわけで、第 2 次大戦の前と後の社会経済の混乱からの脱出について、シンクタンクの役割が大きかったと思うわけです。第 1 次大戦、第 2 次大戦の前後を経験してきたシンクタンクというのは、このノウハウを蓄積していて、NIRA がとても太刀打ちできないシンクタンクであるということで、我々にすると、シンクタンクの先輩として、いろいろ学ばなければいけないことがとても多いわけです。そして、そういう第 1 次大戦、第 2 次大戦が生み落としたシンクタンクを持っている国々は、そのシンクタンクが育てた人たちが新しいシンクタンクをつくっていくということが今日特色になっていますけれども、シンクタンクで仕事をする人たちを育てる役割が、70 年の歴史をもって第 1 次、第 2 次大戦を経験してきたシンクタンクの役割でありまして、アメリカで第 2 次大戦後にシンクタンクがたくさんできたというけれども、そこで仕事をしている人たちは、シンクタンクで育てられた人たちということが特色なわけで、日本は第 1 次大戦、第 2 次大戦の時に、シンクタンクがゼロではありませんけれども、そういう国ではなくて、やはり官僚中心のシンクタンクということで済ましてきてしまったということが言えるだろうと思うわけです。



しかし、ここへきて私は、1985 [昭和 60] 年、「第 3 次大戦が終わった日」というふうに説明したいと思っているわけで、第 2 次大戦が終わりましたあと、ただただ地球は米ソの両陣営に分かれて冷戦を戦い抜いてきたわけで、経済活動も、政治活動も、社会活動も、すべてが、科学技術に至るまで、冷戦という中に置かれたわけですが、1985 [昭和 60] 年にその戦争が終わった。ゴルバチョフ政権ができたということが一番あざやかな出来事ですけれども、米ソの大統領の話し合いというものから軍縮へ、あるいはいろいろな問題の調整へと展開してきた。

現在は戦後処理と、私は思えるのですが、そしてさらにアメリカはどうも経済が非常に困難な状態に陥ってしまって、これまでのアメリカの世界への支配という力は極度に衰えてきてしまった、ということを含めて、どうも 1985 [昭和 60] 年に第 3 次大戦終了というふうに見たほうがいいのか。

したがって 1985 [昭和 60] 年前後が第 3 次大戦前後という見方で、その時日本は初めてシンクタンクということに興味を持ったということで、先程 1970 [昭和 45] 年のことを言いましたけれども、現実には 1985 [昭和 60] 年の前後においてシンクタンクということ意識し始める時期がきた。日本という国も、第 3 次大戦前後の社会経済の混乱の影響を確実に受けているということで、シンクタンクに大きな期待が寄せられた。第 3 次大戦後がどうもよく見えてこないということに関して、オフィシャルなチャンネルである政府間ということ、あるいは市場競争の下にある企業間ということからの情報によって世界を見ていくということが難しい情勢にあるということから、独立性をもった、独自性をもった国際的なシンクタンクが、知的な交流を進めながら、

第3次大戦後の新しい秩序に関して情報を交換していかなければいけないということで、その時に初めて日本においてもシンクタンクということがテーマになった。

したがって、第1次、第2次という時になかっただけのハンディキャップを未熟さとして受け継がなければなりませんけれども、第3次大戦の前後のシンクタンクとしてNIRAがどのように成長するか、国際的に問われる時がきていると思うわけです。第3次大戦後というものは、簡単に言えば、情報や通信や交通が進歩したためのグローバル化というものが容易になったということを経験しながら、実はそれがグローバル化を進めたのではなくて、第3次大戦の終了というものが新しいグローバル化を進めるという事態であることを認識し直して議論する必要があるのではなかろうかと思うわけです。

そこまでは、私は、客観的に言えるように思うのですが、その次の段階で発言しますと、私の独断と偏見でしかないわけですが、もしあえて言うならば、第4次世界大戦の準備期に入ったと言ってもいいのかもしれない。我々が解決しなければいけないという形で第3次大戦後の課題をたくさん持っていますけれども、その中に解決するものもあるでしょう。しかし、解決不可能なものが残っていくだろう。解決不可能なものが残って蓄積されて、それが内在的なエネルギーになって爆発すると、再び第4次世界大戦という経験を経なければいけないかもしれない、というテーマがあるのではないかと思ったりしているわけです。地球上の人類というものが、世界大戦ということを経験することで、ある目標に向かいつつあるという見方が成り立つのかどうかということを、NIRAとしては関心を持たざるを得ないわけで、50年後、100年後の人類と地球というテーマにまで及びながら、そういったことを皆さんとディスカッションしていくことがとても重要なのではないだろうか。

そういった次元から考えますと、NIRAはいかなるテーマをとろうとも、国内問題と国際問題とに分離することは全く不可能になってきたわけで、どの問題を取り上げようとも国内問題であり、同時に国際問題であるという認識のもとで研究を進めていくということが、とても重要になってきているのではなかろうかということをお願いしたい。今はたまたま70年代の名残として、国際研究交流部と研究企画部という分かれ方をしたり、担当者も国際担当と国内担当ということが少し残っていますが、これからはもう全く国内・国際という区分は、テーマの上でも、担当者の上でも、あり得ないだろう。

そのようなNIRAであるわけですが、先だってワシントンでいろいろな方とお会いして議論しておりまして、多くの知識人たちが、日本に独立性を言い、シンクタンクがないということが一番困るということを出している。最近アメリカは、日本に日本を超えたシンクタンクが存在することによって初めて、世界レベルで日本人と語り合えるという機会を得ることができるのではなかろうかということを出したのではないかと私は思うのです。

ワシントンでも、日本にNIRAがあるということはよく知っていますから、NIRAがどういうふうにするかということもテーマなのですが、NIRAに並ぶような、あるいはそれ以上に大きなシンクタンクをつくるべきだという意見がありまして、NIRA

の理事長としてどう思うかと聞かれましたから、即座に答えたのは、やはり日本で NIRA のようなシンクタンクが複数あることが必要である、NIRA が 1 つということはとてもやりづらい、競争関係に立ち得るシンクタンクがもしできたらそれはすばらしいことだ、と申し上げたら、アメリカ側は、そういう理解の仕方が日本でもできるだろうか、とても喜んでくれました。

ただ、その時に思いますのは、彼らは、国家の利益を無視するなんていうことは一切言っていませんけれども、国家の利益というものに関して刹那的な、短期的な見方を越えた何かを求めようとしているわけで、ある意味で客観性を求めているのだと思いますけれども、彼らは NIRA にもそれをととても要望しているし、新しいシンクタンクを日本で作るとしたらそういう態度がとれるような条件を持ってほしいということを書いていたわけで、NIRA としてはアメリカと一緒に、日本におけるシンクタンクの役割ということと同時に、新しいシンクタンクの創設について提案するというのをやらないかという誘いもありますから、ひょっとしたら今 NIRA もそういうことをやるのがいいのではないか。先程言いました日米センターをつくったということと同じことで、シンクタンクを新たにつくるということは意味があるかもしれない。その時に、NIRA で訓練された人が、次の新しいシンクタンクで役割を果たすということになれば、NIRA の役割というのももうひとつふくらみができるなと思ったりしていました、これからそういう新しいシンクタンクというテーマも NIRA として関心を持つことになるのではなかろうかと思っています。（後略）✦

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「NIRA の設立とその展開」、第 10 回 NIRA 研究会記録、1991 年 11 月 15 日

資料番号：199111004

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199111004&sub=>

北太平洋地域研究の展望

下河辺淳（社団法人北太平洋地域研究センター理事長）

北太平洋地域研究の背景

私は、1992〔平成4〕年7月から（社）北太平洋地域研究センターの理事長を務めさせていただくことになりました。今日、北太平洋研究は極めて重要な課題であると思っておりますので、最大の努力を重ねて、何とかこのセンターの発展に尽くしたいと考えています。

北太平洋国際フォーラムは今年で8回目を迎えることになりました。このフォーラムは、国内外、特に北海道民の皆さんが（社）北太平洋地域研究センターの進める学術交流の国際化事業に対し、理解を深めてくださることを願って、北太平洋学術交流会議と同時に開催しているものです。今回も、アメリカ、カナダ、ロシア、北朝鮮、韓国、中国、日本の7カ国の学者の皆さん方にお集まりいただき、自由な討論を行っている次第です。

ただ、はっきりさせておかなければならないのは、これは、1人ひとりの学者の学術的な蓄積の上に自由な討論を行う会議だということです。決して国を代表するものではなく、1人の学者として発言されるということを十分理解していただきたいと思いません。

この北太平洋学術交流会議と北太平洋国際フォーラム開催のきっかけをご説明させていただきますと、北太平洋地域が工業の中心、戦略的敵対の焦点、文化的相互作用の結節点として世界的に重要性を増しつつあることに注目したアメリカ・マサチューセッツ州にあるフレッチャー法律・外交大学院大学のジョン・C・ペリー教授は、1983〔昭和58〕年から「北太平洋地域」という概念を提唱されました。さらに、この地域に関する高度で包括的な研究の重要性を指摘するとともに、同校における北太平洋プログラムを開始することになりました。

このペリー教授の提唱を1つのきっかけとして、開拓の時期には海外に対して極めて聞かれた地域であり、新しい国際的な関係を模索していた北海道において、北海道庁、札幌市、北海道の財界などとフレッチャー法律・外交大学院大学とが協力することによって、この研究交流会議の前進とも言える「フレッチャー北海道プログラム」の開催という形での、「北太平洋地域」に対する積極的取り組みが始められたわけです。

考えてみますと、北海道というところは、これまで東京から見れば辺境の地であったわけですが、その北海道が、国際的な見地から北太平洋地域の諸問題について、学術的な交流の場を提供することになったということは素晴らしいことだと思います。しかもこの会議が1985〔昭和60〕年に始まったということも、大きな歴史的な意味があると思います。

1985〔昭和60〕年は第二次世界大戦後の冷戦構造が終結することになった記念すべき年です。さらに、アメリカが旧ソ連と協議を重ね、軍縮への道を選択する時期でした。

一方、経済的にもG7（先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）との協調の上に世界経済を再建しようということが提案された年でもあります。また、旧ソ連では、ゴルバチョフ政権が成立し、1917〔大正6〕年のロシア革命以来の非常に大きな変革の時期を迎えた年でもあったわけです。従って、地球が冷戦という構造から脱却する機会を得た年ということになります。この時期に、北海道の皆さんが、北太平洋地域の学術交流をしようということになったことは素晴らしい卓見であると思います。

北太平洋学術交流会議の意義

この会議は、今後も毎年開催されるということで、継続的な意味も持っていると思います。1989〔平成元〕年に第1回北太平洋学術交流会議を開催いたしました。実は、北太平洋地域7カ国の学者が一堂に会するという事は、そう容易なことではありません。各国それぞれに政治的な事情があるわけです。その困難を超えて、7カ国の学者の皆さんが北海道まで来ていただける状態がこの1985〔昭和60〕年にでき上がったのです。考えてみると、1989〔平成元〕年は、東西ドイツが統一された年でもあります。さらにこの流れは古いソ連邦という体制が崩壊することによって、共和国が新たに国家として成立するという事へも、つながっていったわけです。

そのような中で、この北太平洋学術会議が継続されてきたわけです。いつの場合でも、北太平洋地域の平和、安全、あるいは安定ということが共通の課題であるわけですが、これからもこの会議を継続していくことは極めて重要な意味を持つと思います。このことについても、研究交流の場を提供しながら、この会議をサポートしてくださっている北海道の皆さんに感謝をしなければならないと思うわけです。

それでは、現在世界はどういう状態にあるかということをお簡単に申し上げてみたいと思います。世界各地でさまざまな変化が見られますが、北太平洋地域もその例外ではありません。今までの世界は、冷戦構造という前提の上に、システムやパラダイムができ上がっていたということは事実です。場合によっては、そのシステムが、ある安全を保障するものでもあったわけですが、今日、冷戦が終結し、新しい秩序が求められているという状況になってきました。しかし、1985〔昭和60〕年から1992〔平成4〕年までの世界の動きを見てみると、全く先が見えない、大混乱の中にあると言っても過言ではないと思います。

その中には、冷戦時代から残された課題も数多くあり、これらを1つひとつ解決していかなければならないという現実もあります。また、依然として各国間で不安定な要因が存在し、相互の不信感も決してぬぐい切れた状態にはありません。しかし、このような混乱した状況から抜け出して、何とか未来に明るい見通しを持ちたい。そのためには、われわれがこれまで持ってきた考え方や制度を変化させなければいけないということについては、全世界の人たちの共通の認識になっているのではないのでしょうか。未来に向かって、明るい見通しを持ち得るということが、今ほど重要な課題である時期はなかったかもしれないと思います。

今日の安全保障や社会的情勢を考えたとき、困難な問題が累積してきており、とても解決し得ないのではないかという絶望感に陥ることさえあります。しかし、1992〔平成4〕年には、中国と韓国の国交正常化、エリツイン大統領の韓国訪問が実現され、ま

た、部分的にせよ、軍縮も進みつつあります。一方、アジア経済を見ていると、世界のほかの地域よりは、経済成長の可能性が極めて高いと思われます。

さらに、この会議のように、文化が異なり、価値観が異なる国々の間でも、自由な文化的な交流、あるいは学術的な交流が進められるという状態にもなっています。自由な会話ができる場が生まれてきているということは、大混乱する困難な時代であるにもかかわらず、その中に、将来に向けてのいろいろな芽が出てきているということの意味していると思います。

1992〔平成4〕年にこの北太平洋地域学術交流会議が果たす役割は大変大きいというのが、私たち集まった学者の中で共通した意見でした。しかし、アジア地域は、多民族が存在し、非常に多様性に富んだ地域であり、宗教的にも極めて複雑な構造にあります。こういった多様な異文化の集積が混乱の要因にしかならないのか、あるいはこの多様性こそが、アジアの発展のエネルギーであるのかということについても、意見の交換が行われています。



これまでの冷戦構造においては、国家間の不信感から、軍事的な力を利用して調整を図ろうとしていました。つまり、アメリカとソ連が軍事力の拡張を競った時代で、周辺国は、米ソ両国のいずれの傘下に入るか、あるいはいずれの傘下にも入らないかということ巡って考えあぐねた時代であったと思います。しかし、冷戦構造が崩壊したということから、新しい秩序に相応する、新しい考え方や英知が必要になってきています。

貧困問題とその解決に向けて

今日、地球における敵はだれかということ考えたときに、もはや国家間に敵を求める時代ではなく、各国が協力して、地球上、人類にもたらされている“貧困”というテーマを解決することが、今日の安全、平和について一番重要な課題ではないだろうか、ということが私の考え方です。

貧困が、民族問題や宗教間の争いにつながったり、失業やホームレス、麻薬問題といった、非常に広い政治的、社会的問題に展開してしまうということが、今日の地球における最も重要な問題になっているように思われます。北太平洋地域7カ国をはじめ、世界の国々が貧困と闘うということは、世界の安全にとって、一番重要な課題ではないでしょうか。

しかし、貧困と闘う際に、お金や武器の力に依存することをいかに避けるのかということが問題になっており、聡明なる人間の知恵が、この闘いに勝利できるかどうかということが問われているのではないだろうかと思います。このためにこそ、自由な学術の討論の広場が重要な意義を持つわけです。人類始まって以来、武力、経済力で問題を処理してきた経験は無数にあります。知的なものが安全に寄与するという素晴らしい出来事が、ここでどれだけ可能性があるのか、人類が試されているのかもしれない。

北太平洋地域における課題

このような事態に当たって、私たちは、北太平洋地域の問題を論じ始めているわけです。北太平洋地域には多くの問題が山積しています。ロシアは、今後どのような国に展開していくのであろうかということもありますし、朝鮮半島がどのような平和をもたらすのであろうかということもあります。また、中国は社会主義市場経済をどのように建設していくのであろうかということもあります。

そして日本も、今日のような政治的な空白の時代を乗り越えて、いかなる変化を求めていくのであろうかという非常に大きな課題があるわけです。依然、経済大国として巨額な貿易黒字を抱えてしまう日本が、世界に向けてどのような役割を果たさなくてはいけないのかということも大きなテーマです。これまでのように、日本がもうかったお金で世界にどのように貢献するかという生易しい問題ではなくなってきているのではないかと思います。このようなさまざまな問題を含めて、北太平洋地域を考えていくべきではないでしょうか。

現在、日本にとって非常に重要な問題となっていることのひとつに日米関係があります。アメリカが政治、経済、社会的分野において、どのような展開を見せるのかが大きな焦点になると思います。アメリカ圏内でも全国民が変化を求めており、そのような状況の中で、大統領選挙が行われたということは明らかです。しかしわれわれは、どのような新しいアメリカが生まれてくるのかということについては、まだ確信を持てる段階にはありません。悲観的見方も依然として多いわけです。

さらに、北太平洋地域では、北東アジア経済圏、環日本海、環黄海、豆満江（とまんこう）自由貿易地帯などの構想、が提案されています。

なお、今後、オホーツク海の共同研究が重要な課題になると思います。

新しい世代の指導者への期待

このようなさまざまな問題が重なっている中、21世紀に向かって北太平洋地域が連帯性を求めるということが、北太平洋学術交流会議の一貫したテーマとなっているわけです。また、1992〔平成4〕年のアメリカ大統領選挙でクリントン氏が選出されたということで、彼が新しいアメリカの建設にどれだけ貢献するかということに、われわれは大きな期待を持っています。

注目すべき変化は、クリントン氏が第二次世界大戦後に生まれた人であることです。彼は、ケネディ大統領の暗殺の事件、ベトナムの北爆開始、キング牧師の暗殺、ウォーターゲート事件が大きなスキャンダルとして取り上げられるという時代を学生として過ごしたわけです。この新しい大統領が、世界に向かってどのような考え方を示すのかについて、今までのように高齢の政治家とは全く違った何かが生まれてくるのではないだろうか。つまり、新しい世代に対する期待感を持っているわけです。

北太平洋地域についても、同様の期待が持たれなければならない時代かもしれない。日本も、1920年代生まれのリーダーという時代を超えて、戦後生まれの人たちのリーダーシップを期待するときがいつ来るのだろうか。あるいはロシア、中国、朝鮮半島においても、戦後のジェネレーションがリーダーシップを持つ時代が、近い将来到来することへの期待を持っているのであろうかということをおもうわけです。

本日はこのような状況の下で、パネリストの皆さんの率直なご意見を披露していただくと思います。現在、世界各地で見られる混乱した状態の中では、7人のパネリストの方々は共通した意見もたくさん持っていらっしゃると思います。しかし、異なる意見もあって当然で、私は7人の方々の意見を総括して、コンセンサスを得るということをお急ぐべきではないと思います。今後回を重ねて、異なる意見を開陳しながら、お互いに理解する努力をするということが今日必要とされているのではないだろうかと考えております。これから私がモデレーターとしてこの北太平洋国際フォーラムを開催させていただきますが、そのような考え方で、各パネリストの皆さんの考え方を聞いていただけたらと思います。

本日、パネリストとしてお集まりいただいた方々は、非常に強い信念の下に、個性的な意見を持っている方ばかりであります。私が心配しているのは、非常に慎重な発言をなさるのではないかとことです。皆さんが聞く方の立場として、慎重な発言の中に、実はなかなか冷徹した聡明な発言、知恵が隠されているということを思いながら、各パネリストの発言を聞いていただけたらと思っております。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

NIRA 北海道フォーラム「北太平洋地域における平和と安定」基調講演、『NIRA 政策研究』

1993 VOL.6 NO.3、総合研究開発機構、1993年3月25日

資料番号：199303014

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199303014&sub=>

なぜ北海道フォーラムなのか？

下河辺淳（社団法人北太平洋地域研究センター理事長）

北太平洋学術交流会議北海道の 15 年

「北太平洋学術交流会議北海道」も今回で 15 回目を迎えるが、この会議に第 1 回から関係しており、感慨深いものがある。この 15 年の間に世界の情勢は、本当に想像を超えた変化を遂げた。この会議では、一貫して北太平洋地域の協力を問題にしているが、今やむしろ人間と地球というレベルで大きな関心を持つべき時が来ている。人間の生み出した科学技術が、いろいろな汚染、その他のトラブルを起こしているということについても考えていくことが、今後重要となってくるのではないか。

15 年が経過した今、何をすべきであろうか。最初に結論を述べると、太陽系の惑星に住むわれわれ人間が、どのような考え方で宇宙の中で生活をつくっていくのかを考えることが、この会議にとって一番重要なポイントになってくるのではないだろうか。

本年度の会議は「対話から行動へ」というテーマになっている。これについて、誤解を招かないよう若干の補足を述べたい。今までは対話だけで、ただ話し合っているだけであったという理解は間違いである。北朝鮮も含めたさまざまな国の人間が、いろいろな話し合いを個人のレベルで継続してきたことの成果は非常に大きい。このテーマが言わんとすることは対話をやめてしまうという意味ではなく、より一層対話を深めていきたいという願いなのである。

「行動へ」という言葉は、考え方によっては危険でもある。それは、いくら対話しても片付かないことが出てくると、武力に訴える、あるいはテロに訴えるというような動きが現実には地球上にはびこっているからである。「対話から行動へ」というときの行動とは一体どういうものであるべきなのかを、大いに議論する必要がある。対話をして、どうしてもなければ軍事力で押さえ込んでいくというのではなく、何とかその地域の人々と共に、次の時代の姿を予想し、工夫して、それに向かって共同で行動をしていくということが、今何よりも必要なのではないか。

なぜ北海道フォーラムなのか？

人間はさまざまな文明をつくってきた。その結果文明間の衝突ということも起こり、あるいは宗教・宗派の違いということからもトラブルが起こるかもしれない。そして、民族というものが一体どのような役割を果たすのかということについても、大きな問題を残している。民族の数は、数え方が難しいが、われわれの研究では、は約 2000～3000 である。しかし、国家の数は約 190 であり、すべての国家は国境線を持っているため、多くの少数民族が非常に苦しい立場に置かれる。国境線ができたために、今まで一つのコミュニティだったものが二つに割れてしまうという現実もあり、少数民族が人権を無視されるという不幸なことも起きている。地球レベルで人間というものを考え直すことが、北太平洋の地域にいるわれわれにとって、非常に重要な課題になってき

ている。

そしてまた、日本は第二次世界大戦以降素晴らしい発展を遂げたが、同時に問題も抱えている。その一番大きな問題というのは、日本人がすべてのことを東京一極集中の中で考えるようになってしまったことである。しかし、今日の情報化された社会において、人間というものを地球規模で議論するというような時代においては、東京一極集中構造の中からはなかなか答えが出てこないことも事実である。私たちが北海道においてこの会議を世界的なレベルで開催し続けたのは、東京一極集中構造から脱出する日本を夢見るということが大きな理由であった。北では北海道、南では沖縄というような地域においてグローバルな、あるいは情報化された社会のテーマについてフォーラムを聞くということには、特別の意味があると考えた次第である。

人間の安全保障

対話で駄目なら戦争へ、あるいは武力で解決しようということでは絶対に困る。現在の米国の行動にはやや危険な側面も伴っているように思われる。しかし、米国が果たしている地球人類への貢献は非常に大きいことも否定できない。

われわれはよく「日本は」「米国は」など、国を主語にして話すが、現実の日本にしても米国にしても、一般の人々によって、いろいろな意見が出てきているのが今日の特色である。国家の下に思想が統一されるというようなことが全くないという時代においては、むしろ個人の考え方がそれぞれに評価されるのが当然である。安全保障を考える上で、国家国民の安全保障ということも重要ではあるが、むしろ一人ひとりの人間の安全保障ということを論ずる時が来ているのではないか。

何しろ地球上には、多数の民族や多数の宗派、いろいろな文化が存在する。太陽系の惑星の中で水を含んだ地球というところで生み出された文化ということは、とても面白いことである。人間は海から生命を得て出てきたといわれているが、今は陸上で二本足で文化をつくり上げて暮らしている。その地球を見ていると、陸上というのはせいぜい20~30%ぐらいで、70%以上が海であるということにとっても大きな文化的な意味がある。

北太平洋のテーマ

北太平洋の中心的なテーマとしては、朝鮮半島の問題、北方領土の問題などが挙げられるが、この会議においては自由に討論してもらいたい。中でもやはり経済の問題は非常に重要であり、時によっては安全保障問題に匹敵するほどである。経済問題には貿易問題も含まれるが、エネルギー問題、金融問題、あるいは為替相場の問題といったことが全部複合的に絡んでいるため、一つの視点でもって答えを導き出すことは困難である。

そして、北太平洋地域の問題については、欧州諸国の動向が一つのモデルとして参考になると思うが、あくまでも北太平洋の属性ということから考えていく必要がある。北太平洋において新たな枠組みをつくる必要があることを踏まえ、この北海道フォーラムでも、関係政府に向けて具体的な提案をする必要があるだろう。その際には政府と共に、いわゆるトラック・ツー（政府関係者や学者が個人の立場で議論する非政府間対話チャ

ンネル) という形での提案をまとめることが非常に重要であると考える。

北海道フォーラムは、ベルリンの壁崩壊の頃から 15 年間継続している。今日 2003 [平成 15] 年において、過去を乗り越えた新しい人間の社会についての討論・提案を必要としている。こういったことを北海道で自由に討論することの意味は非常に大きく、何とかしてこの北海道フォーラムから世界に向けて提言ができないかと思う。そして、世界に向けて人類の平和と安全と幸せということに対応するために、日本は最大の貢献をすべきである。

高齢化・少子化について

私は、戦後 50 年の間、日本の国土と国民生活との関係をどのように友好的関係に保つかということに最大の努力をしてきたし、幸運なことに日本は経済的にも恵まれた国になったということもあり、新しい日本づくりにまい進してきた。しかし、もうその上り調子の日本は終わりである。人口も減少し始め、恐らく 21 世紀半ばにして 1 億人を割るであろうし、世紀末には 7000 万人ぐらまで減少すると予測される事態であり、そうなるが高齢化・少子化ということが日本の社会で大きな問題となってくる。そういった日本で、北太平洋問題をどのように考えていくことができるのかということについても論争しなければならない。

高齢化・少子化というと、どうも経済的にはマイナス要因として議論されがちである。高齢者の面倒を見るだけでも大変だということがよく言われるが、そんなことは全くない。日本の高齢化社会は、高齢化社会になったからこそ日本が良くなったと言われるような社会でなければ意味はない。高齢者というのは、いろいろな人生の経験や知識を持った人たちであり、穏やかな、平和な生活環境をつくっていくことの達人であると思っている。北海道においても、老人たちが住むコミュニティづくりが重要な課題となってきている。

少子化を、労働力不足の問題ととらえる人がいるが、住んでいる人が働けるだけの仕事があればよいのであって、経済の枠組みを先につくって、若者がいないから労働力が不足するというような理解は間違っているのではないかと思う。

過渡期においては、アジア全地域から若い労働力が入り込んできて、日本の労働市場を救済するということは当然考えられる。しかし長期的に見れば、人口が減少したなりの、若者が少なくなったなりの産業構造をつくり上げていくということが必要である。そういった構想についても、政府のおひぎ元の東京では拘束があって自由に議論しにくいのが、北海道では、東京で仕事をしている人たちも、かなり気楽に話し、考えることができるということで、この北海道フォーラムの意味がますます大きくなるのではないかと思う。

北海道フォーラムの意味

2003 [平成 15] 年、北海道十勝沖地震によって多くの方々が被災されたが、日本列島に住もうという人々にとって、地震は避けることのできないもので、遭遇するたびに、地震に限らず台風・水害などの天災が生活の一環として存在していることを実感する。

そして、水というものを大切にすること、水が汚染されることを何とかして避けていくということが、日本列島に住むわれわれにとって非常に大切な仕事である。この北海道フォーラムにおいても、地球というレベルで、あるいは水というレベルで、人類の文明をつくっていくことの基本にまで触れていくようなことになれば、非常に豊かな、面白い討論になっていくのではないかと思う。

米国のフレッチャー外交・法律大学院大学によって開始されたプログラムを、後に「自分たちで」やることになり、最初どうということになるかと思いつながりながら開催し、現在の「北太平洋学術交流会議北海道」へとつながってきた。こうやって考えていくと、実は今が一区切りであって、これからどのような形にこのフォーラムを発展させていくか、ぜひ議論をしてほしい。

もしかしたら、これから数年の間に次のステップへ進む準備が整い得るのではないかと期待し、何とかして 21 世紀、22 世紀、あるいは 500 年先というような将来を見据えた一つの動きが、この北海道フォーラムから出てくることを願う。その中身は「北海道宣言」の中で十分討論されることであろうし、それを世界に向けて提案していくことが、この北海道フォーラムの存在意義を高めるであろう。

8 カ国からの研究者がこのテーマに興味を持って、参加してくださることは光栄なことである。参加者と共に、世界に向けての提案をまとめつつ、今後ともこのフォーラムが長く続いていくことを期待したい。✦

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

NIRA 北海道フォーラム「北太平洋学術交流会議北海道・15 周年記念」特別講演、『NIRA 政策研究』2004 VOL.17 NO.1、総合研究開発機構、2004 年 1 月

資料番号：200401002

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200401002&sub=>



Reference Date Clipping

【国際関係に関する下河辺氏の著作】

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
197907001	北京・重慶・西安への旅	中央公論 VOL.94 NO.7	1979年07月01日
198003008	中国の近代化	ESP NO.96	1980年03月20日
198006004	中国、その歴史・国土・人口	月刊 NIRA 1980年6月号 「新中国事情」	1980年06月01日
198007003	中国の国土管理	政策研究 NO.71	1980年07月31日
198103008	総括報告－海南島総合考察一所見	広東省海南島総合考察団 報告書	1981年03月00日
198103009	総括報告－海南島総合考察所見	広東省海南島総合考察団 報告書	1981年03月00日
198108007	二週間のアメリカ	月刊 NIRA 1981年8月号 「日米コミュニケーション」	1981年08月14日
198203004	総括報告 上海経済圏考察所感	上海経済圏考察団報告書	1982年03月00日
198208002	日中国交正常化10年 今後の交流課題を想う	日中経済協会会報 NO.110	1982年08月20日
198210005	総括報告－長江総合考察所感	長江総合考察団 報告書	1982年10月00日
198210020	現代中国経済事典	現代中国経済事典	1982年10月00日
198210021	現代日本経済事典	現代日本経済事典	1982年10月00日
198212017	F[X] (月刊 NIRA 1983年1月号(新年特別増大号) 「大都市：その神話と現実」巻頭言) ★	月刊 NIRA 1983年1月号 (新年特別増大号) 「大都市：その神話と現実」	1982年12月24日
198308006	一個日本人対亜洲農業発展的看法	小規模農業的機械化杭州国際討論会論文集	1983年08月00日
198310012	総括報告－新疆ウイグル自治区総合考察所感	新疆ウイグル自治区総合考察団 報告書	1983年10月00日
198312001	新疆ウイグル自治区を訪ねて	月刊 NIRA 1983年11・12月号(合併号) 「11、12月号合併号」	1983年12月01日
198400003	A Global Aspect of Our Unknown Future: Japanese And American Problems in Tomorrow's World		1984年00月00日★
198401009	発刊にあたって [『現代アメリカの家族問題』]	現代アメリカの家族問題	1984年01月25日
198407002	新疆ウイグル自治区を旅して	文藝春秋 VOL.62 NO.8	1984年07月01日
198407025	新疆ウイグル自治区を旅して		1984年07月01日
198408016	張勁夫：国家経済委員会主任への報告		1984年08月20日
198408017	張勁夫：国家経済委員会主任への報告		1984年08月20日
198408018	IV 総括報告－西藏自治区総合考察所感		1984年08月20日

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
198408019	IV 総括報告－西藏自治区総合考察所感	西藏(チベット)自治区総合考察団 報告書	1984年08月00日
198410009	チベット自治区を訪ねて	月刊NIRA 1984年10月号 「活力ある地域をめざして」	1984年10月05日
198504011	はじめに [『対応力－日本とアメリカの将来性』]	対応力－日本とアメリカの将来性	1985年04月10日
198504012	未知の将来に対する日米共通の課題	対応力－日本とアメリカの将来性	1985年04月10日
198505011	1985年日中経済シンポジウム「日中経済の課題－その理論と政策－」		1985年05月00日
198510021	メモ☆(「中国における科学と文明」プロジェクト)		1985年10月00日★
198602008	Foreword [『Proceedings of the Tokyo Forum : Ethics of Human Survival』]	Proceedings of the Tokyo Forum : Ethics of Human Survival	1986年02月00日
198603010	前言 [『有関中国国土経済開発的考察報告書』]	有関中国国土経済開発的考察報告書	1986年03月00日
198604005	Foreword [『Proceedings of the London Conference : The Future of the Asia-Pacific Region』]	Proceedings of the London Conference : The Future of the Asia-Pacific Region	1986年04月00日
198604007	発刊にあたって [『日中京都シンポジウム－アジア・太平洋地域の発展と地域間交流』]	日中京都シンポジウム：アジア・太平洋地域の発展と地域間交流	1986年04月30日
198607018	メモ☆(前インド国立科学技術開発研究所長との対談)		1986年07月25日
198608009	はじめに [『現代中国の経済システム』]	現代中国の経済システム：日中経済シンポジウム報告	1986年08月05日
198609010	Foreword [Proceedings of The Sino-Japanese Kyoto Symposium : Development and Intra-Regional Relations in the Asia-Pacific]	Proceedings of the Sino-Japanese Kyoto Symposium (English Translation)	1986年09月00日
198612008	発刊にあたって [『日中上海シンポジウム－アジア・太平洋地域の発展と21世紀に向かう日中関係』]	日中上海シンポジウム－アジア・太平洋地域の発展と21世紀に向かう日中関係	1986年12月30日
198701028	メモ☆(1987(民國七十六)年1月6～9日の台湾訪問)		1987年01月06日
198701029	メモ☆(1987(民國七十六)年1月6～9日の台湾訪問)		1987年01月06日
198704013	メモ☆(J.H.ピリントン氏の米国議会図書館長就任についてのニューヨークタイムズ紙の記事に関するメモ)		1987年04月18日

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
198706005	Foreword [『Proceedings of The Sino-Japanese Shanghai, Symposium : Developments in the Asia-Pacific Region and Prospects of Sino-Japanese Relations in the 21st Century』]	Proceedings of The Sino-Japanese Shanghai Symposium (English Translation)	1987年06月00日
198706015	書簡☆(ソ連科学アカデミー・世界経済国際関係研究所長の E.M.プリマコフ氏)		1987年06月22日
198707016	メモ☆(「フレッチャー北海道プログラム'87 北太平洋国際フォーラム」)		1987年07月17日
198708007	発刊にあたって [『NIRA-KDI 共同シンポジウム－2000年へ向けての日本と韓国の共通課題』]	NIRA-KDI 共同シンポジウム－2000年へ向けての日本と韓国の共通課題	1987年08月21日
198708017	メモ☆(NIRA 代表団ソ連訪問)		1987年08月16日
198709006	世界の中の日本 [第8回 国際人育成シンポジウム「われら地球社会」]	第8回 国際人育成シンポジウム「われら地球社会」	1987年09月19日
198710016	発刊にあたって [『中国問題に関するロンドン会議報告書』]	中国問題に関するロンドン会議報告書 (Proceedings of RIIA-NIRA Conference on China)	1987年10月00日
198710017	Foreword [『Proceedings of RIIA-NIRA Conference on China』]	中国問題に関するロンドン会議報告書 (Proceedings of RIIA-NIRA Conference on China)	1987年10月00日
198710025	(国土面積 960 万平方キロ 人口 10 億 6000 万人)		1987年10月00日
198710026	メモ☆(中国問題に関する香港会議における報告「中国国土企画考」)		1987年10月00日★
198711038	メモ☆(NIRA とウィルソン・センターの共同シンポジウム)		1987年11月15日
198711039	メモ☆(NIRA とウィルソン・センターの共同シンポジウム)		1987年11月15日
198711042	メモ☆(「NIRA1990年代意見交換会」)		1987年11月24日
198803011	発刊にあたって [『日中上海シンポジウム「東南アジア・太平洋地域の将来と日中関係」』]	日中上海シンポジウム「東南アジア・太平洋地域の将来と日中関係」	1988年03月30日
198806005	大連から帰って [特別報告(上)]	日中東北 NO.40	1988年06月01日
198807001	大連から帰って [特別報告(下)]	日中東北 NO.41	1988年07月01日
198807043	メモ☆(フレッチャー北海道プログラム'88 北太平洋国際フォーラム)		1988年07月22日
198907002	複雑な現代中国を分析する	現代中国	1989年07月00日

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
198907019	メモ☆(フレッチャー北海道プログラム'89 北太平洋フォーラム)		1989年07月26日
198907020	メモ☆(フレッチャー北海道プログラム'89 北太平洋フォーラム)		1989年07月26日
198907021	メモ☆(フレッチャー北海道プログラム'89 北太平洋フォーラム)		1989年07月26日
198907023	メモ☆(フレッチャー北海道プログラム'89 北太平洋フォーラム)		1989年07月26日
198908005	序文 [『日・米におけるライセンス規制』]	企業の多国籍化と法-日・米におけるライセンス規制	1989年08月30日
198909005	報告書の作成にあたって [『日中上海シンポジウム「東アジアの経済発展と地域協力」』]	日中上海シンポジウム「東アジアの経済発展と地域協力」	1989年09月12日
199003005	メモ☆(「日中の基本的政策課題」)		1990年03月19日★
199004003	刊行にあたって [『事典 アジア・太平洋-新しい地域像と日本の役割』]	事典 アジア・太平洋-新しい地域像と日本の役割	1990年04月28日
199006005	新疆ウイグル自治区総合考察所感	NIRA 政策研究 1990 VOL.3 NO.6「地域政策の諸課題-日中地域政策シンポジウムより」	1990年06月00日
199007012	メモ☆(NIRA-IMEMO会議)		1990年07月00日★
199007013	書簡☆(台湾・行政院経済建設委員会都市及住宅発展処専門委員の嚴勝雄氏)		1990年07月12日
199008013	メモ☆(中国の科学と文明)		1990年08月20日★
199009018	お祝いのことば	1990 第1回福岡アジア文化賞創設特別賞授賞式	1990年09月03日
199009019	お祝いのことば	1990 第1回福岡アジア文化賞創設特別賞記念講演会	1990年09月04日
199010008	序文 [『日中建設企業管理比較研究』]	日中建設企業管理比較研究	1990年10月15日
199010011	書簡☆(ニーダム研究所 ホー教授))		1990年10月00日★
199101014	書簡☆(IMEMO マルティノフ所長宛て理事長書簡要旨)		1991年01月31日★
199102006	書簡☆(イタリア国際問題研究所主任研究員のピエール・カルロ・パドアン氏)		1991年02月07日
199103016	ごあいさつ [第2回北太平洋学術交流会議・北海道]		1991年03月14日
199103018	メモ☆(第2回北太平洋学術交流会議)		1991年03月14日★

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
199103019	北太平洋学術交流会議パンフレット 用挨拶文案		1991年03月14日★
199104022	ニーダム研究所サウスウイング落成 式典あいさつ（案）		1991年04月30日
199106014	書簡☆（前インド国立科学技術開発研 究所所長の A.ラーマン氏）		1991年06月00日
199108005	メモ☆（朝鮮社会主義人民共和国（平 壤）訪問）		1991年08月00日
199108007	書簡☆（前インド国立科学技術開発研 究所所長の A.ラーマン氏）		1991年08月01日★
199110022	書簡☆（イタリア国際問題研究所長の チェーザレ・メルリーニ氏）		1991年10月07日
199110026	メモ☆（台湾訪問）		1991年10月07日
199111015	メモ☆（NIRA 誌上シンポジウム「日 本とアラブ世界の交流－その現状と 将来の展望」）		1991年11月19日★
199208015	書簡☆（チュチェ科学院院長のリ・ジ ス氏）		1992年08月20日
199208016	書簡☆（チュチェ科学院院長のリ・ジ ス氏）		1992年08月20日
199209018	メモ☆（「北東アジア地域における経 済協力」に関する日中韓朝四機関共同 シンポジウム）		1992年09月01日
199212004	戦後国際文化交流の流れ [国際交流 基金と私]	国際交流 NO.60	1992年12月25日
199301005	日本も戦後世代で新秩序に挑戦せよ [直言]	世界週報 NO.3593	1993年01月19日
199302029	メモ☆（日本列島とアジアの将来）		1993年02月10日
199303013	北太平洋地域の諸問題－極東ロシア 問題		1993年03月03日
199400003	メモ☆（北太平洋地域国際関係研究所 の活動構想）		1994年00月00日★
199400004	メモ☆（（社）北太平洋地域研究セン ター（NORPAC）の活動について）		1994年00月00日★
199400005	メモ☆（（社）北太平洋地域研究セン ター（NORPAC）の活動について）		1994年00月00日★
199401004	発展戦略について長期ビジョンを	日中東北 NO.107	1994年01月01日
199403024	書簡☆		1994年03月14日
199403025	「オホーツク海地域に関する国際共 同研究」国内検討会資料		1994年03月14日
199404026	メモ☆（「オホーツク海地域に関する 国際共同研究」実施）		1994年04月21日
199500001	民族問題に直面するすべての人へ [『世界民族問題事典』を推す]	世界民族問題事典（パンフレ ット）	1995年00月00日★

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
199500002	Regional Security Context	Northern Territories' and Beyond – Russian, Japanese, and American Perspectives	1995年00月00日
199501006	戦後五十年の年にあたって	日中東北 NO.119	1995年01月01日
199505051	第15回日中経済知識交流会報告メモ		1995年05月10日★
199505052	第15回日中経済知識交流会報告メモ		1995年05月10日★
199505053	第15回日中経済知識交流会報告メモ		1995年05月10日★
199505054	メモ☆(第15回日中経済知識交流会)		1995年05月10日★
199505055	日中経済知識交流会レジメ		1995年05月10日★
199505056	日中経済知識交流会レジメ		1995年05月10日★
199511046	<21世紀に向かう上海> 発展戦略国際検討会		1995年11月00日★
199511047	<■向二十一世紀的上海> 発展戦略国際検討会		1995年11月00日★
199512003	地域所得格差問題に対する日本の経験	日中財政金融国際シンポジウム 関係資料集 平成7年度	1995年12月19日
199607001	まえがき [『都市問題の政策科学－アメリカにおける大都市の安心の条件』]	都市問題の政策科学－アメリカにおける大都市の安心の条件	1996年07月11日
199701004	21世紀文明の創造に向け次の50年の日中協力像を	日中東北 NO.143	1997年01月01日
199707025	尊敬する馬洪先生		1997年07月07日
199707026	尊敬する馬洪先生		1997年07月07日
199707027	尊敬的馬洪先生		1997年07月07日
199707028	尊敬する朱鎔基閣下(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日
199707029	尊敬する朱鎔基閣下(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日
199707030	尊敬する朱鎔基閣下(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日
199707031	尊敬的朱鎔基閣下(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日
199707033	尊敬する馬洪先生(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日
199707034	尊敬する馬洪先生(上海・長江－神戸・阪神交易促進事業)		1997年07月07日

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
199707035	尊敬的馬洪先生（上海・長江－神戸・阪神交易促進事業）		1997年07月07日
199708018	第3課題 日中経済協力の新たな視点（レジメ）		1997年08月01日
199709020	メモ☆（「環太平洋圏の文化と産業社会資本調査研究会」）		1997年09月29日
199712016	メモ☆（「環太平洋圏の文化と産業社会資本調査研究会」）		1997年12月19日★
199801002	地方と地方、都市と農村の地域間交流に期待	日中東北 NO.155	1998年01月01日
199803055	メモ☆（宋慶齡日本基金会第29回定例懇談会：講演「21世紀の東アジア」）		1998年03月07日
199803056	（レジメ）☆（宋慶齡日本基金会第29回定例懇談会：講演「21世紀の東アジア」）		1998年03月07日
199905012	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		1999年05月21日★
199906013	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		1999年06月23日
199908009	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		1999年08月25日
199910018	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		1999年10月29日
199912034	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		1999年12月22日
200001028	メモ☆（アジア太平洋圏の将来と日本の役割）		2000年01月24日
200003023	メモ☆		2000年03月16日★
200004020	記念日日中経済知識交流会20周年	中日経済知識交流会20周年記念■第20届年会報告集	2000年04月26日
200004021	日中経済知識交流会20周年記念		2000年04月26日
200007010	レポート☆（「国土開発計画の策定、協議、運営に関する指導」について）		2000年07月31日
200007020	メモ☆（台湾での講演会）		2000年07月00日★
200007022	レポート☆（「国土開発計画の策定、協議、運営に関する指導」について）		2000年07月31日★
200007023	レポート☆（「国土開発計画の策定、協議、運営に関する指導」について）		2000年07月31日★
200007024	レポート☆（「国土開発計画の策定、協議、運営に関する指導」について）		2000年07月31日
200007025	メモ☆（台湾・行政院経済建設委員会における講演）		2000年07月25日

資料番号	タイトル	出版物	作成／発行年月日
200008020	書簡☆（日本交流協会台北事務所経済部主任の横田光弘氏）		2000年08月07日
200008021	書簡☆（日本交流協会台北事務所経済部主任の横田光弘氏）		2000年08月07日
200008022	書簡☆（花蓮縣縣長の王慶豊氏）		2000年08月08日
200008023	書簡☆（花蓮縣縣長の王慶豊氏）		2000年08月08日
200008024	書簡☆（中華工程股分有限公司副董事長の蕭峯雄氏）		2000年08月08日
200008025	書簡☆（中華工程股分有限公司副董事長の蕭峯雄氏）		2000年08月08日
200008026	書簡☆（行政院經濟建設委員会都市及發展所専門委員の王建成氏）		2000年08月07日
200010018	書簡☆（行政院經濟建設委員会主任委員の陳博志氏）		2000年10月10日
200010019	書簡☆（行政院經濟建設委員会主任委員の陳博志氏）		2000年10月06日
200011002	モンゴル視察旅行印象記－モンゴル・伝統医療センター今後の活躍に期待	ふれあいねっと NO.182	2000年11月01日
200012008	メモ☆（21世紀の日本調査研究会）		2000年12月04日
200102004	メモ☆（21世紀の日本調査研究会）		2001年02月05日
200103013	メモ☆（21世紀の日本調査研究会）		2001年03月29日
200106013	メモ☆（21世紀の日本調査研究会）		2001年06月18日
200203019	長江の流れ		2002年03月00日★
200203020	長江の流れ		2002年03月00日★
200204006	メモ☆（21世紀の日本調査研究会）		2002年04月22日
200205001	長江の流れ	日中文化交流 NO.667	2002年05月01日
200208005	下河辺淳（中国交流の記録） 2002年8月		2002年08月00日
200208006	下河辺淳（中国交流の記録） 2002年8月		2002年08月00日
200208007	下河辺淳（中国交流の記録） 2002年8月		2002年08月00日
200208008	下河辺淳（与中国交流的記録） 2002年8月		2002年08月00日
200208009	中国歴		2002年08月00日
200208010	下河辺淳（中国交流の記録）		2002年08月00日★
200208011	下河辺淳（中国交流の記録）		2002年08月00日★
200208012	下河辺淳（中国交流の記録）		2002年08月00日★
200310015	メモ☆（北太平洋学術交流会議北海道・15周年）		2003年10月25日★

— 下河辺淳アーカイヴスについて —

● 「下河辺淳アーカイヴス」 書誌閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないし e-mail にてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします [コピー不可の資料があります]。

< 公開時間 >

平日 [月曜日～金曜日]

10:00～17:00

昼休み時間 (12:00～13:00) を除く

< 所在地 >

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-4

アーバン虎ノ門ビル 7階

一般財団法人日本開発構想研究所

< 連絡先 >

TEL: 03-3504-1760

e-mail: shimokobe-arch@ued.or.jp



● 「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の開設

「下河辺淳アーカイヴス」では、下河辺淳氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、下河辺氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。今回収められた全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論など多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進めてまいりましたが、このたびその一部を公開することといたしました。

本アーカイヴスについても、「下河辺淳アーカイヴス」と同様に上記の要領にて閲覧いただくことが可能です。

下河辺淳アーカイヴス Archives Report バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／ 頁数
Vol.15	2019・06	下河辺淳：国際交流の足跡	下河辺淳：国際交流の足跡（島津千登世）	A4 版 62 頁
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	首都機能移転と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4 版 56 頁
Vol.13	2017・06	追憶－異彩のプランナー 下河辺淳氏を偲ぶ－	〔追悼寄稿〕木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4 版 52 頁
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」（榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市）	A4 版 47 頁
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～」（五百旗頭真氏×御厨貴氏）／阪神・淡路復興委員会と下河辺氏（島津千登世）	A4 版 40 頁
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）／「沖縄問題同時検証プロジェクト」を振り返る（御厨貴氏）／「沖縄問題を解決するために（下河辺メモ）」（江上能義氏）	A4 版 41 頁
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設にあたって（下河辺淳）／戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて（島津千登世）	A4 版 41 頁
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」（小川和久氏×下河辺淳）	A4 版 29 頁
Vol.7	2011・06	38 億年の生命誌－生きものとしての人間を考える	対談「38 億年の生命誌－生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4 版 25 頁
Vol.6	2010・12	日本経済－その来し方行く末－	鼎談「日本経済－その来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4 版 27 頁
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4 版 35 頁
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわり－流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4 版 27 頁
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁
Vol.1	2009・03	21 世紀の日本とアメリカ	対談「21 世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁

※Vol.1「21 世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。
ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
第16号	2019・06	グローバルとローカルの 交叉する世界の国土・地 域政策	14 論文収録(麦島健志、野田順康、城 所哲夫、瀬田史彦、片山健介、岡部明 子、志摩憲寿氏他)	A4 版 112 頁
第15号	2018・06	大学改革と地方創生－地 方大学振興のあり方－	1 座談会 7 論文収録(天野郁夫×合田 隆史×梶田叡一×荒井克弘×鎌田積× 戸沼幸市 6 氏の座談会、鳥飼玖美子氏、 金城正英氏他)	A4 版 100 頁
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語 る～下河辺淳研究の勧め ～	1 鼎談 1 対談 6 論文収録〔大西隆・栢 原英郎・蓑原敬氏鼎談、今野修平氏、 川上征雄氏、大内浩氏、後藤春彦・鈴 木輝隆氏対談他〕	A4 版 100 頁
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画 －市町村による総合的な 土地利用計画制度の提案 －	2 会議録、6 論文収録(梅田勝也氏、水 口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安 曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計 画事例)	A4 版 102 頁
第12号	2015・06	戦後 70 年の国土・地域計 画の変遷と今後の課題	1 鼎談 7 論文収録〔今野修平・薦田隆 成・川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅 田勝也氏、橋本武氏他〕	A4 版 98 頁
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構 築に向けて－人口減少社 会に対応した持続可能な 土地利用を考える－	7 論文収録(大村謙二郎氏、交告尚史 氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明・明 石達生・大橋征幹氏他)	A4 版 72 頁
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバ ル人材の育成	6 論文収録〔潮木守一氏、森田典正氏、 南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角 方正幸氏他〕	A4 版 54 頁
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域 づくり	7 論文収録〔大和田哲生氏、橋本拓哉 氏、中山高樹し、今野修平氏他〕	A4 版 78 頁
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニ ティの力－超高齢化・人口 減少の中で、未曾有の大震 災と遭遇－	7 論文収録(広井良典氏、巽和夫氏、 村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏 他)	A4 版 68 頁
第7号	2010・07	地域経営	8 論文収録〔平松守彦氏、望月照彦氏、 西尾正範氏、鈴木豊氏他〕	A4 版 94 頁
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエ リアマネジメント	1 会議録 7 論文収録〔小林重敬氏、中 城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他〕	A4 版 94 頁
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1 対談 8 論文収録〔石井威望氏×戸沼 幸市、齊藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井 敏信氏他〕	A4 版 96 頁
第4号	2008・07	グローバル時代の地域戦 略	1 対談 8 論文収録〔下河辺淳氏×戸沼 幸市、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今 野修平氏他〕	A4 版 88 頁
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政 策	9 論文収録〔城所哲夫氏、片山健介氏、 村上顕人氏、大木健一氏他〕	A4 版 86 頁
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再 構築	10 論文収録〔天野郁夫氏、福井有氏、 牧野暢男氏他〕	A4 版 88 頁
第1号	2007・01	人口減少社会の研究－人 口減少社会の将来像、国 のかたち、地域のかたち	10 論文収録〔正岡寛司氏、坂田期雄氏、 天野郁夫氏、今野修平氏他〕	A4 版 74 頁

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所総務室までご連絡下さい。

2019 [令和元] 年 6 月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4 アーバン虎ノ門ビル 7 階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人
日本開発構想研究所